

新型コロナウイルス感染症・物価高騰等 対策に係る香川県の取組み

令和5年5月31日

香 川 県
(取りまとめ：政策部)

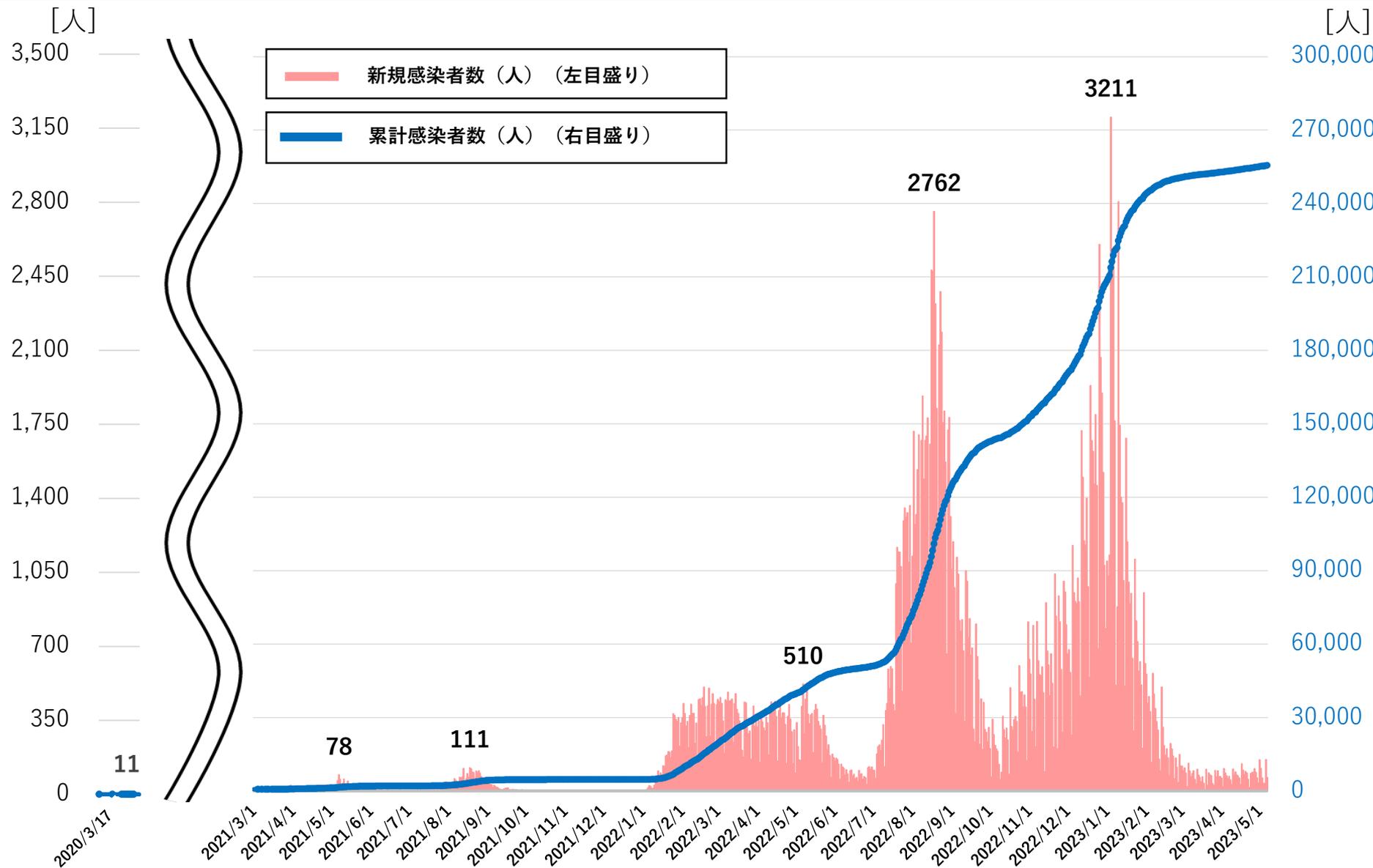
本資料における各種データについては、別に表記がある場合を除き、令和5年3月31日までの情報を反映しています。

「予算関係」については、令和5年度4月補正予算（専決処分）までの情報を反映しています。

1. 県内の社会活動・経済活動の状況
2. 県の経済対策の概要
3. 県内の感染状況と県の経済対策の推移
4. 新型コロナウイルス感染症への対応予算
5. 事業実績

1. 県内の社会活動・経済活動の状況

県内の感染状況（令和2年3月17日～令和5年5月7日）



R2.4.16～R2.5.14
 特措法に基づく緊急事態宣言の対象
 地域が本県を含む全都道府県に拡大

R3.8.20～R3.9.30
 (R3.9.9延長決定)
 まん延防止等重点措置の実施

R4.1.21～R4.3.21
 (R4.2.10延長決定)
 (R4.3.4 延長決定)
 まん延防止等重点措置の実施

R4.8.10～R4.9.25
 (R4.8.26延長決定)
 (R4.9.8延長決定)
 BA.5対策強化宣言

景況判断

2019年は、それ以前からの緩やかな景気回復状況が続いていたが、2020年に入ると新型コロナウイルス感染症の影響により、3月、4月に景況判断の引き下げや、景気の谷が8月に設定される等11月まで弱めの動きが続いた。その後、2020年12月からは弱さを残しつつも持ち直しの動きが続き、2022年4月、10月に景況判断を引き上げるなど本年3月現在までその動きが続いている。

香川県	12月	1月	2月	3月
景況判断	→	→	→	→
香川県の地域情勢	緩やかに持ち直しの動きが続いている	緩やかに持ち直しの動きが続いている	緩やかに持ち直しの動きが続いている	緩やかに持ち直しの動きが続いている
金融経済概況 (日本銀行高松支店)	緩やかに持ち直している (→)	緩やかに持ち直している (→)	緩やかに持ち直している (→)	緩やかに持ち直している (→)
全国	12月	1月	2月	3月
月例経済報告 (内閣府)	緩やかに持ち直している (→)	このところ一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している (→)	このところ一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している (→)	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している (→)

香川県景気動向指数(一致指数：長期時系列)



消費者物価指数、企業物価指数等の状況

- 原油高や円安の影響等によるエネルギー価格や食品価格等の上昇を背景として、消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は2021年4月以降上昇を続けていた。2023年2月以降は、食品価格は上昇したものの、政府による電気・ガス代の負担軽減策により、エネルギー価格が大幅に下落し、消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は下落した。3月は、前月と比べるとエネルギー価格は下落しているものの、エネルギー以外の品目が上昇し、消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は上昇している。
- 企業物価指数は、原油価格の高止まり、原材料高、円安などの影響から、2021年1月以降、大幅に上昇を続けていたが、2023年2月以降は政府による電気・ガス代の負担軽減策により、わずかに下落している。
- 消費者マインドを示す指標である消費者態度指数は、新型コロナウイルス感染症の影響から2020年4月に大きく下落して以降、上下しつつも回復傾向にあったが、2021年12月以降再び下落傾向が続いたところ、2023年3月に持ち直しの動きがみられる。



国内企業物価指数（総平均（全国））



消費者態度指数（中四国）



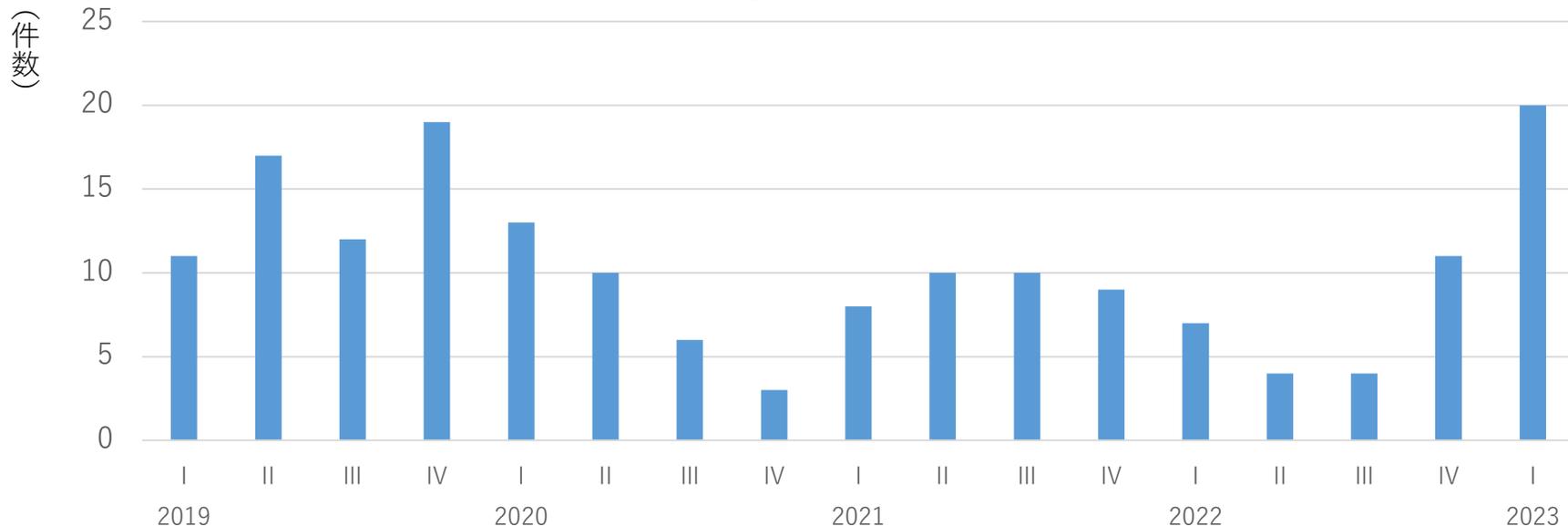
県内事業者への影響

- 県内企業の倒産件数は、コロナ禍において低い水準に抑えられてきたものの、2022年第4四半期以降増加傾向である。
- 県内企業の四半期ごとの業況判断BSIを見ると、まん延防止等重点措置が最後に適用された2022年第1四半期までは大きな落ち込みが見られ、コロナ禍に伴う行動制限・自粛等による県内経済への影響は非常に大きかったものと考えられる。2022年第2四半期以降は一定落ち着きを見せつつあるが、光熱水費や原材料価格等の物価高騰が経営環境を圧迫する状況が続いている。
- 一般社団法人百十四経済研究所が2023年3月に実施したアンケート調査によると、経営上の問題点として回答が多かったものは1位「原材料価格高」、2位「人材育成」、3位「求人難」と「人件費（賃金）増加」となっているため、物価高騰対策としての支援と、人材育成・確保等に関する支援が引き続き求められている。

事業者からの相談件数

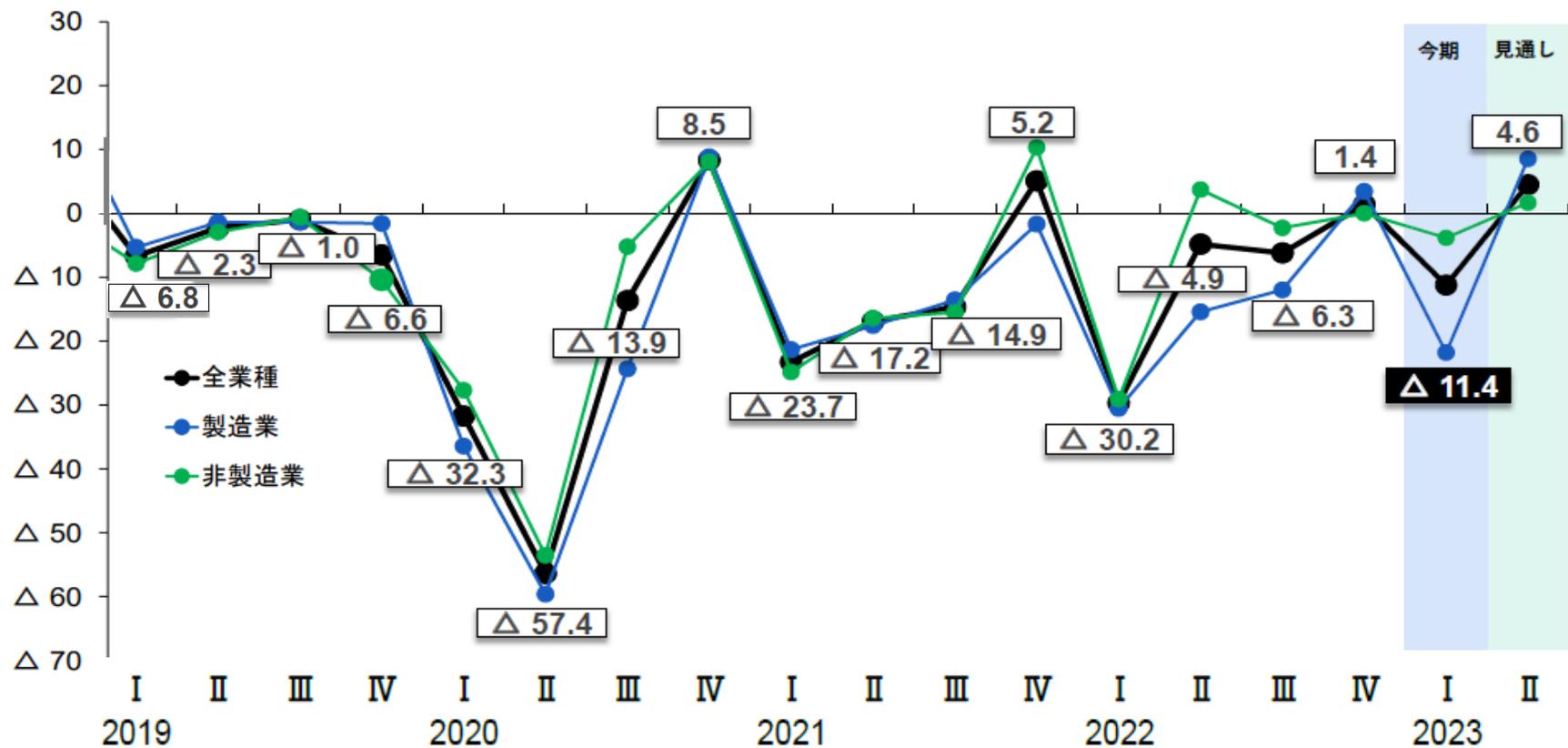
○ 国が設置した県内の相談窓口（※15か所）における相談件数	61,981件（2023.3.31時点）
○ 商工労働部の中小企業対策相談窓口における相談件数	287件（2023.3.31時点）
○ かがわ産業支援財団の新型コロナウイルス関連経営相談窓口における相談件数	3,240件（2023.3.31時点）
○ 香川労働局の特別労働相談窓口等における相談件数	30,485件（2022.9.30まで）
○ 商工労働部の労働相談窓口等における相談件数（コロナ関係のみ）	17件（2023.3.31時点）

倒産状況 （株）帝国データバンク「香川県企業倒産集計」を基に香川県が作成



業況判断BSI

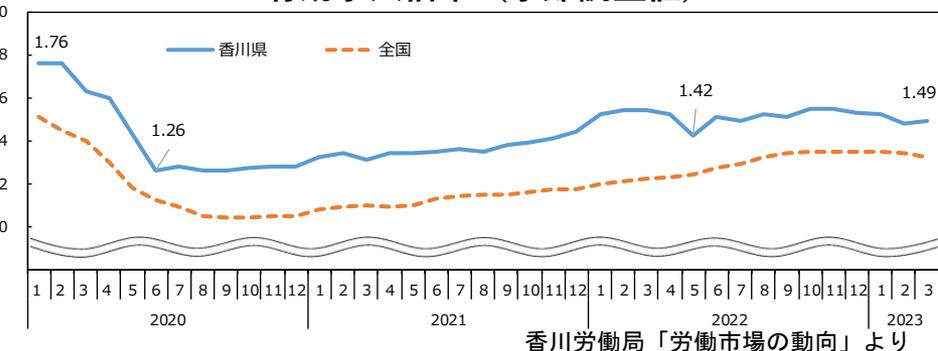
(一般社団法人百十四経済研究所「香川県内企業経営動向調査による景況感の現状および見通しについて」を基に香川県が加工)



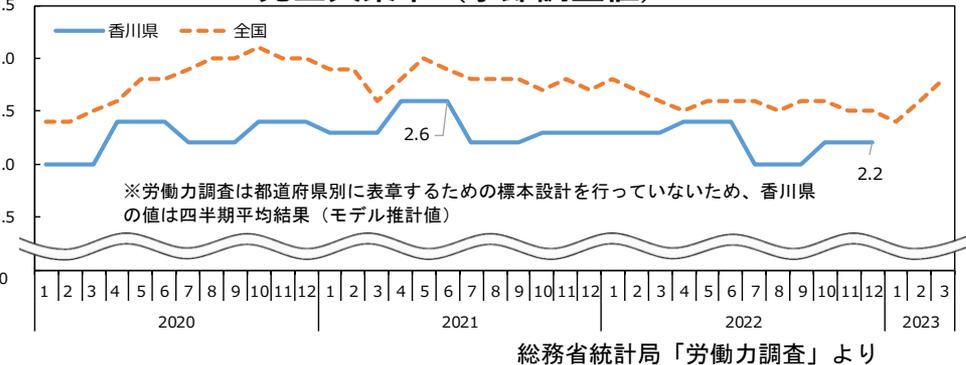
雇用等の状況

- ・ 県内の有効求人倍率は、感染拡大前と比較すると依然低い水準にあるものの、傾向としては緩やかに上向いている。香川労働局は、2023年3月の雇用情勢判断について、「持ち直している」（前月から据え置き）としている。
- ・ 県内の完全失業率は、感染拡大以前とほぼ同水準であるが、新型コロナウイルス感染症に起因する解雇等見込み労働者数の累計は、全国では約14万5千人にのぼり、本県では815人となっている。

有効求人倍率（季節調整値）



完全失業率（季節調整値）



解雇等見込み労働者数（累計数）の大きな上位10業種 （全国累計、2020.1.31～2023.3.31現在集計分）

業種	人数
全体	144,531
製造業	35,741
小売業	20,692
飲食業	16,148
宿泊業	15,109
卸売業	8,212
サービス業	7,397
労働者派遣業	6,103
娯楽業	5,510
道路旅客運送業	4,786
運輸業	4,730

(人)

うち、
香川県は、815名
(内訳は非公表)

厚生労働省
「新型コロナウイルス感染症
に起因する雇用への影響に関
する情報について」より

公共交通事業者の状況 1

- 新型コロナウイルス感染症の影響による高松空港定期航空路線の運休総計（2023年冬ダイヤまで）は、8,811.5往復。
- 上海線は、当面の間、運休が継続されるため、今後も、運休総計の増加が見込まれる。
- 高松空港直行バスについても、航空路線の運休等に伴い、運休や路線廃止の影響が出た。
- 鉄道は、2020年5月を底に回復しているが、元の運行本数には戻っていない。
- 船舶は、コロナ直後に多くの航路で減便となり、一部では現在も減便が続いている。

○高松空港定期航空路線

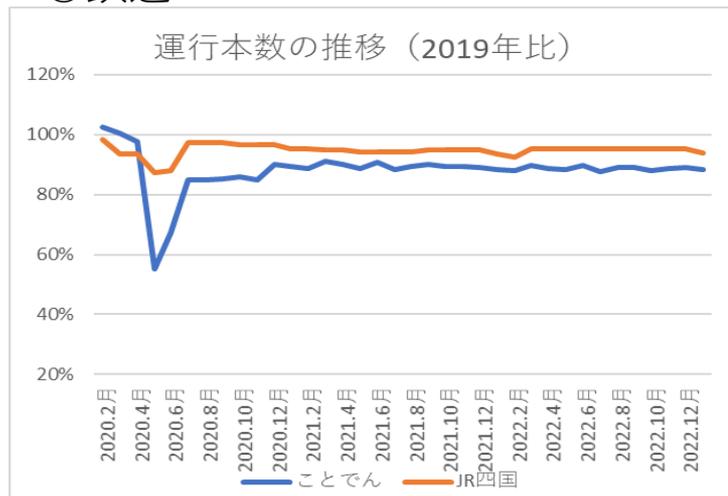
路線	運休・減便期間	運休数
羽田線	R2. 3. 6～R4. 4. 27	合計 4,422 往復運休
那覇線	R2. 4. 20～R4. 1. 20	合計 345.5 往復運休
成田線	R2. 3. 21～R4. 10. 25	合計 869 往復運休
ソウル線	R2. 3. 2～R4. 11. 22	合計 514 往復運休
上海線	R2. 2. 3～	合計 816 往復運休*
台北線	R2. 2. 22～R5. 1. 18	合計 1,060 往復運休
香港線	R2. 3. 6～R5. 4. 15	合計 785 往復運休
		総計 8,811.5 往復運休

*上海線は、R5. 3. 25迄の運休合計

○高松空港直行バス

方面	新型コロナの影響
高松駅	運行に一部又は全部運休の影響が出た（運休する航空便に対応する便の運休）。
丸亀・坂出	
琴平	
四国中央	
丸亀・善通寺	全部運休（R5. 3. 26時点）
琴平・三豊	全部運休の後、路線廃止。
祖谷	
高知	

○鉄道



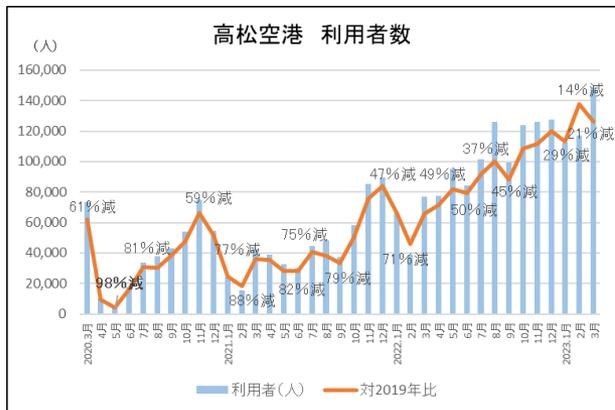
○船舶

航路名	減便内容	減便期間
高松～土庄	1日16往復→15往復	R2.4.20～R2.5.1
	1日16往復→8往復	R2.5.2～R2.6.30
	1日16往復→15往復	R2.7.1～R5.3.31
高松～草壁	1日5往復→平日4往復、土日祝3往復	R2.4.25～R2.5.10
	運休中	R3.4.1～
岡山～土庄	臨時便除き1日12往復→8往復	R3.3.1～ダイヤ変更
日生～大部	1日5往復→3往復	R2.4.27～R2.6.30
姫路～福田	1日7往復→3.5往復	R2.4.20～R2.6.30、 R3.2.8～R3.3.19、 R3.5.15～R3.7.20、 R4.1.21～R4.3.21
	高松～宮浦高速船1日5往復→1往復	R2.4.24～R2.5.31
	高松～宮浦高速船1日5往復→3往復	R2.6.1～R2.6.30、 R4.9.5～ダイヤ変更
	宮浦～宇野旅客船1日7往復→6往復	R2.4.24～R2.5.31
高松～宮浦～宇野	宮浦～宇野旅客船1日7往復→3往復	R4.9.5～ダイヤ変更
	宮浦～宇野フェリー1日13往復→11往復	R2.5.2～R2.5.6、 R2.5.9～R2.5.31(土日のみ)

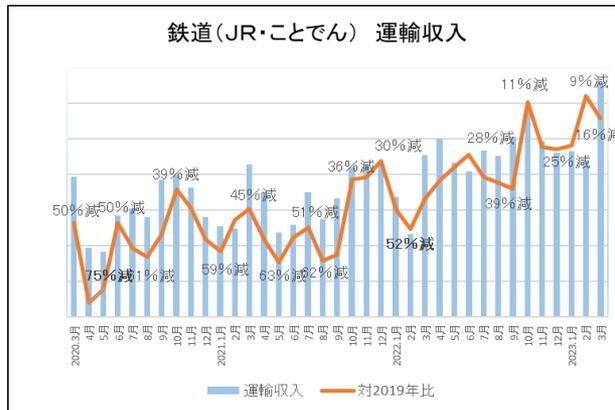
公共交通事業者の状況 2

県内公共交通機関の利用者数や運輸収入については、2019年度の水準までは回復はしていないものの、2022年2月頃にかけての落ち込みから回復傾向にある。

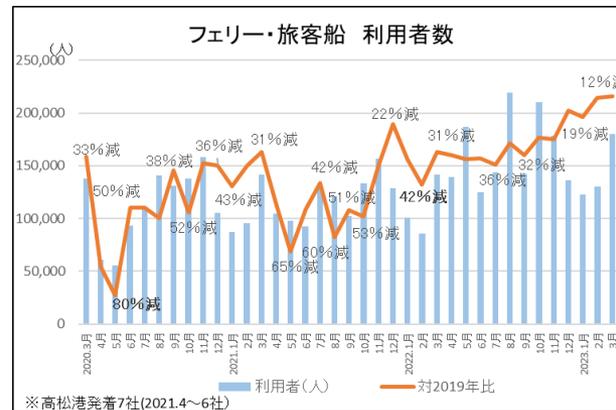
これに加え、燃料価格の高騰により、動力費や燃料費が増加し、公共交通事業者の経営環境は厳しくなっている。



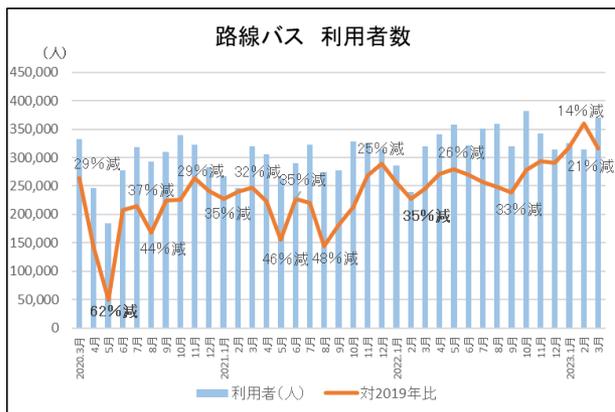
県調査 (速報値) より



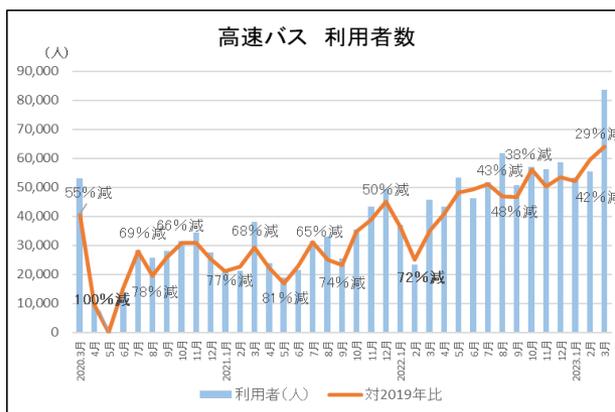
JR四国、ことでん資料より



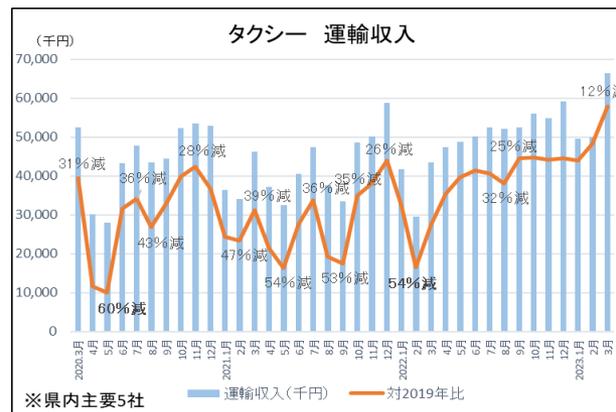
港湾調査 (速報値) より



香川県バス協会資料より



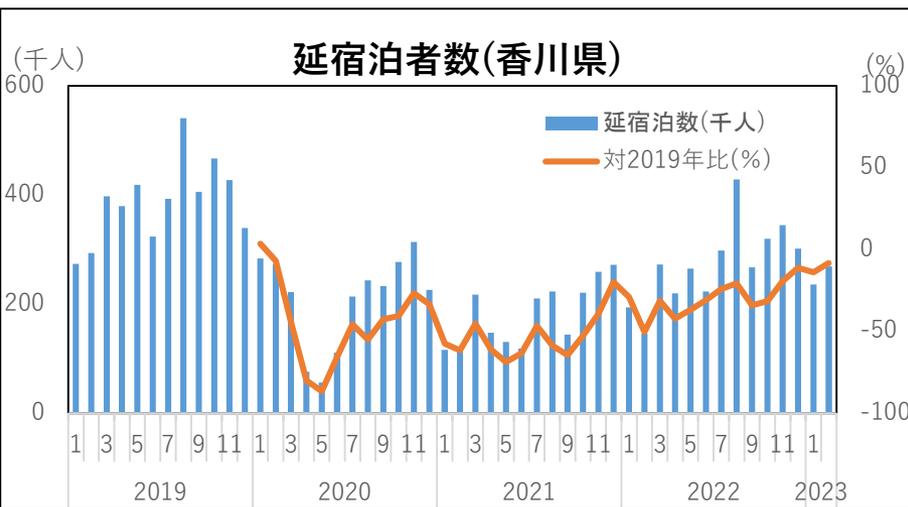
香川県バス協会資料より



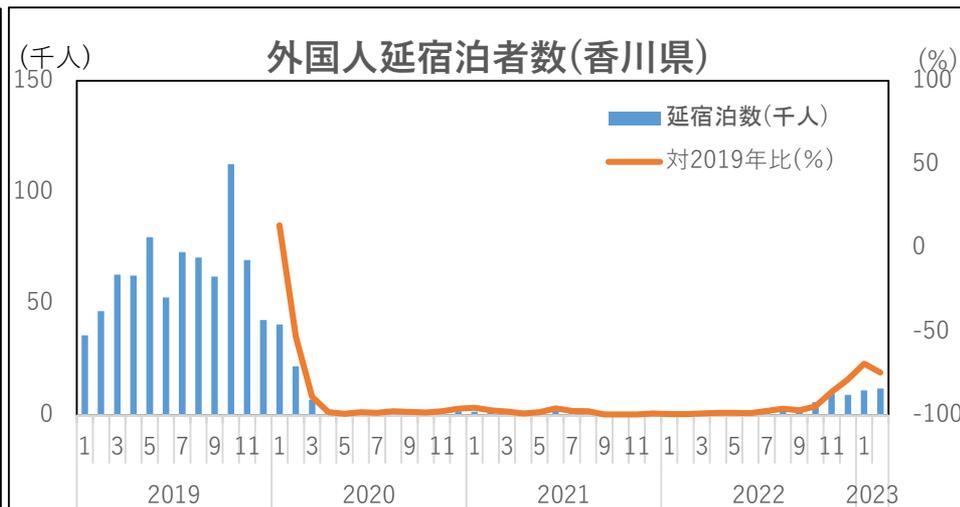
香川県タクシー協同組合資料より

県内の延宿泊者数は、コロナ前の水準に戻りつつあるが、外国人延宿泊者数は、依然として大きく落ち込んだままとなっている。一方、主要観光地入込客数はコロナ前の水準に戻りつつある。

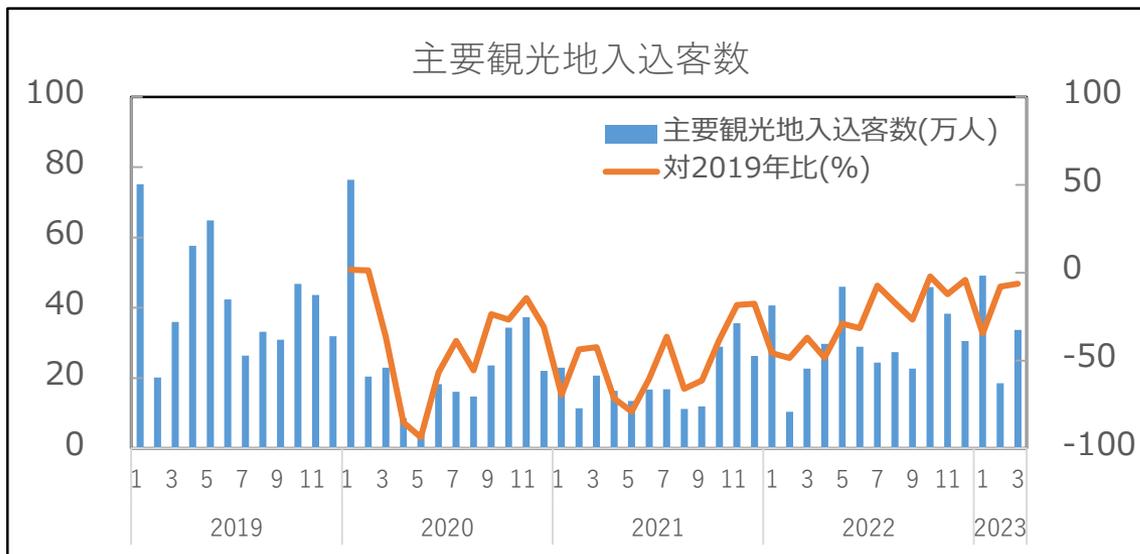
また、県ホテル旅館生活衛生同業組合によると、2023年2月の宿泊実績については、「全国旅行支援」などにより、コロナ前の水準への回復傾向が引き続き見られた、とのことである。



「宿泊旅行統計調査」(観光庁)より



「宿泊旅行統計調査」(観光庁)より



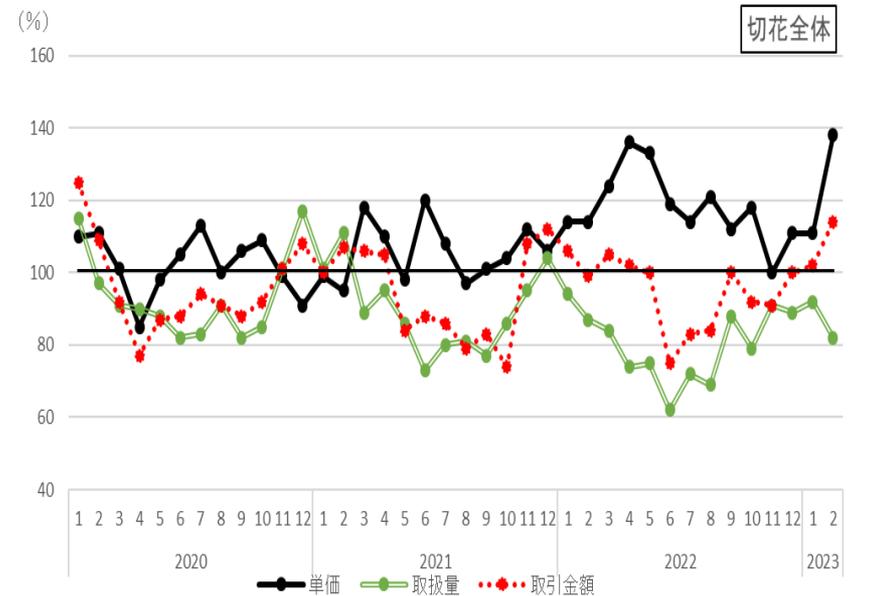
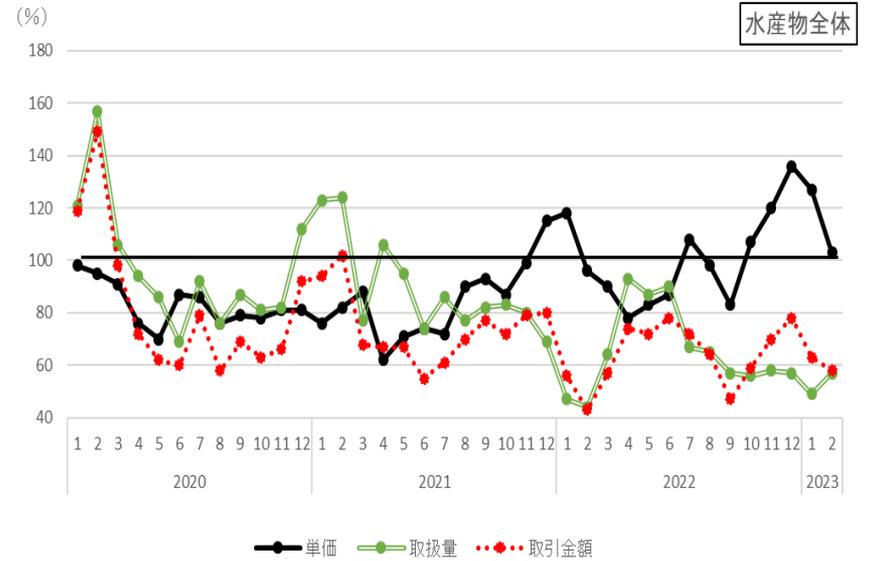
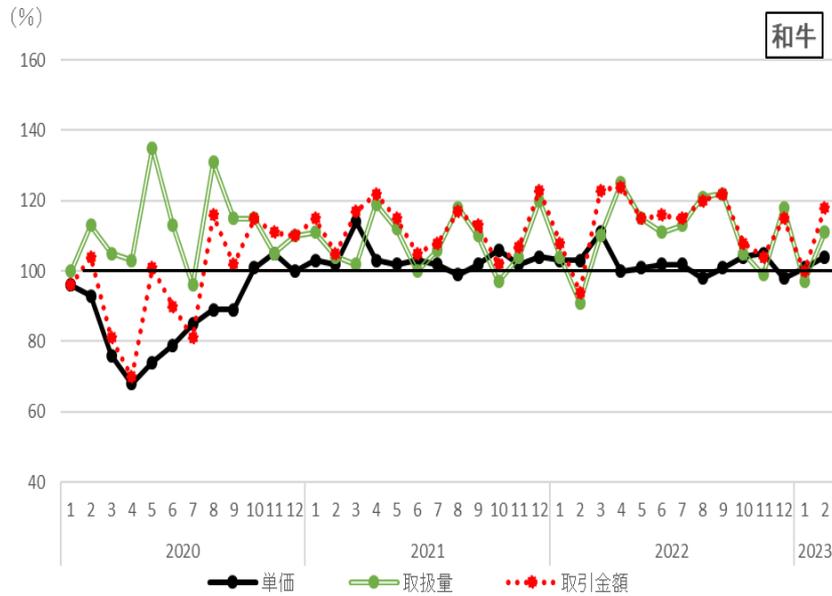
県調査(速報値)より

農林水産業の状況 1

2020年春頃に、需要が低迷した和牛、花き、水産物について「単価、取扱量、取引金額」をコロナ禍前の過去3か年平均と比較すると、和牛と花きの単価や取引金額は平年並みまで持ち直している。

一方、水産物は、単価は回復基調であるものの、取扱量や取引金額はハマチの養殖尾数の減などにより、平年を大きく下回っている。

※2017年度～2019年度の平均を100とした場合との比較



農林水産業の状況 2 (物価高騰)

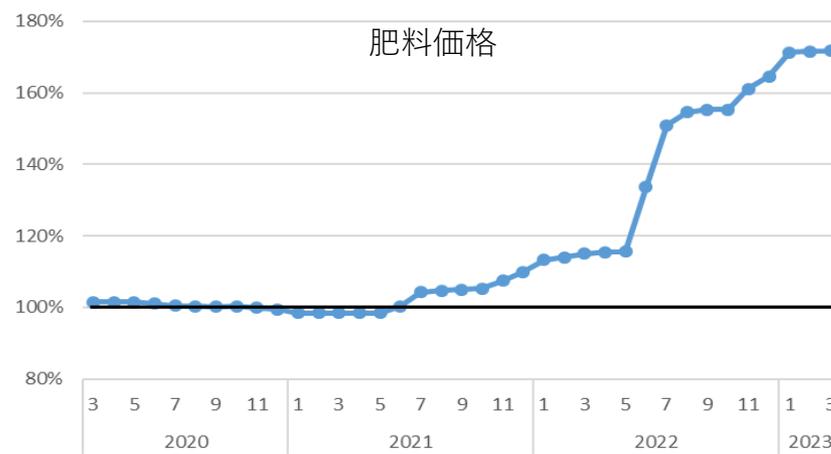
畜産に用いる配合飼料の価格は、2020年度平均と比較して、2023年2月時点で約5割高と高止まりしており、県として緊急支援を実施しているものの、なお、畜産農家の経営を圧迫している。

また、肥料価格についても、2020年度平均と比較して、2023年3月時点で約7割高と上昇を続けており、緊急支援策について実施しているところである。

漁業用燃油については、2020年度平均と比較して、2023年3月時点で2倍以上となっており、国の漁業経営セーフティーネット構築事業に加入していない漁業者にとって大きな負担となっていることから、セーフティーネット加入促進の支援事業を実施している。



※2020年度の平均を100とした場合との比較 農林水産省資料より



※2020年度の平均を100とした場合との比較 農林水産省資料より



※2020年度の平均を100とした場合との比較 農林水産省資料より

2. 県の経済対策の概要

● 香川県持続化応援給付金

新型コロナウイルス感染症の拡大の影響で売上が減少し、国の持続化給付金の給付を受けた事業者に対し、県独自の上乘せ給付金を給付

● 香川県家賃応援給付金

新型コロナウイルス感染症の拡大の影響で売上が減少し、国の家賃支援給付金の給付を受けた事業者に対し、県独自の上乘せ給付金を支給

● 香川県営業継続応援事業（第1次～第4次）

県民の外出機会の減少等により大きな影響を受けた事業者に応援金を支給

● 香川県新型コロナウイルス感染症対応資金（ゼロゼロ融資）

新型コロナ感染症により売上高が一定程度減少した中小企業者等に対し、3年間の無利子・保証料全期間ゼロの制度融資を実施

● 香川県前向きに頑張る事業者を応援する総合補助金

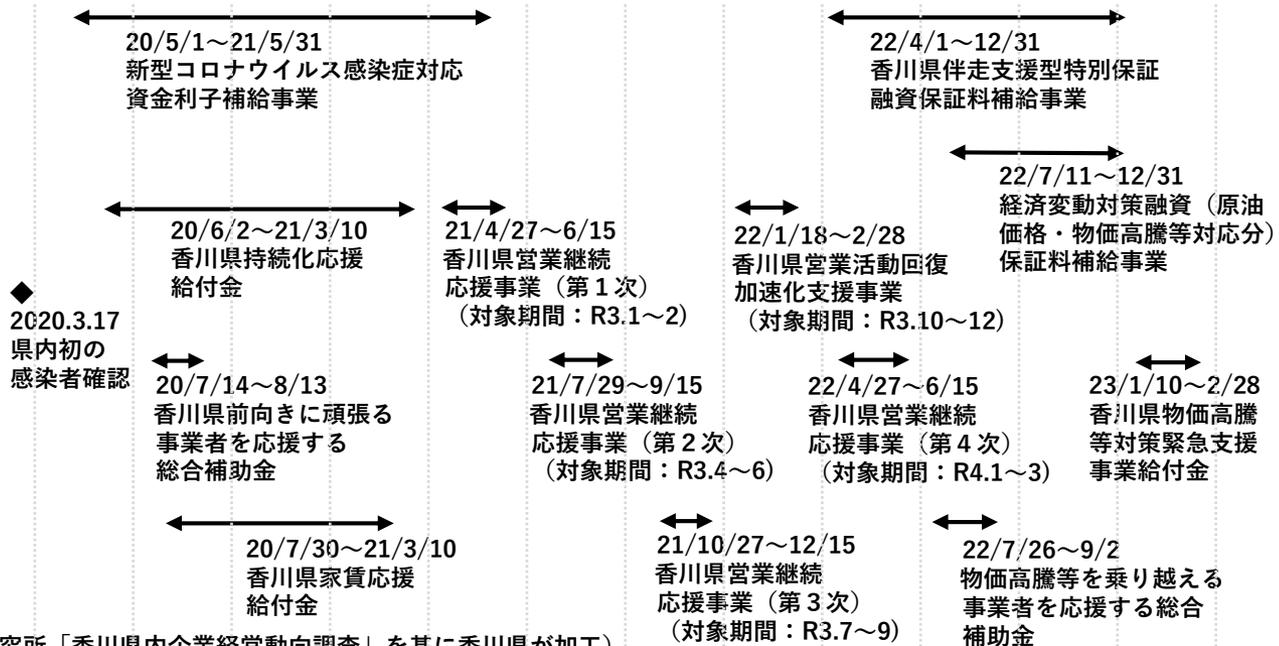
コロナ禍において、社会経済活動の回復や感染症に強い香川づくりに向けて、県内の事業者が前向きに創意工夫を凝らして挑戦する取組みに対し、補助金を交付

● 物価高騰等を乗り越える事業者を応援する総合補助金

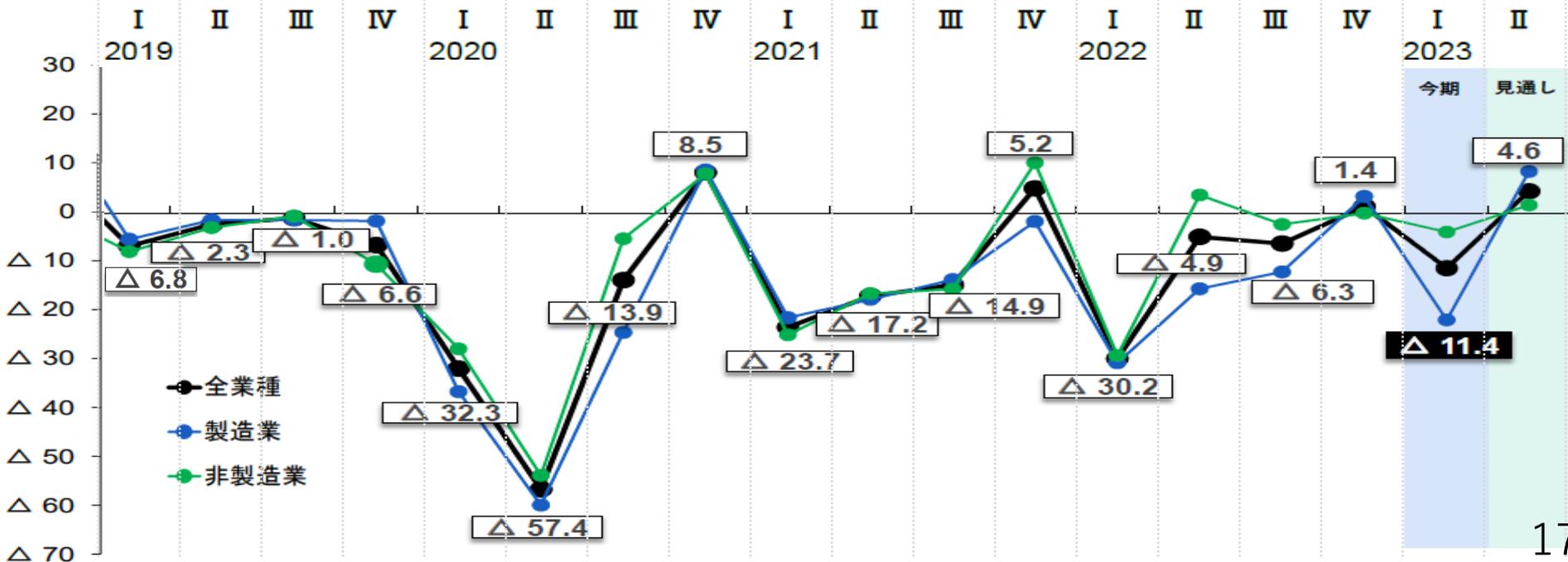
コロナ禍における原油価格・物価高騰等による影響を乗り越えるため、県内事業者が新たに取り組む、省エネ、コスト削減、生産性向上につながる設備投資や、社会情勢の変化を乗り越える新たな挑戦に対し、幅広く活用できる補助金を交付

● 香川県物価高騰等対策緊急支援事業給付金

コロナ禍における原油価格・物価高騰等で厳しい経営状況にある県内事業者に対し、営業継続を支援するため給付金を支給



業況判断BSI（一般財団法人百十四経済研究所「香川県内企業経営動向調査」を基に香川県が加工）



・香川県緊急雇用維持助成金、香川県緊急雇用維持支援金

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う県内事業所の休業等について、国の雇用調整助成金等の支給決定を受けた事業主に対して、県独自の助成を行った。

・テレワーク導入促進助成事業

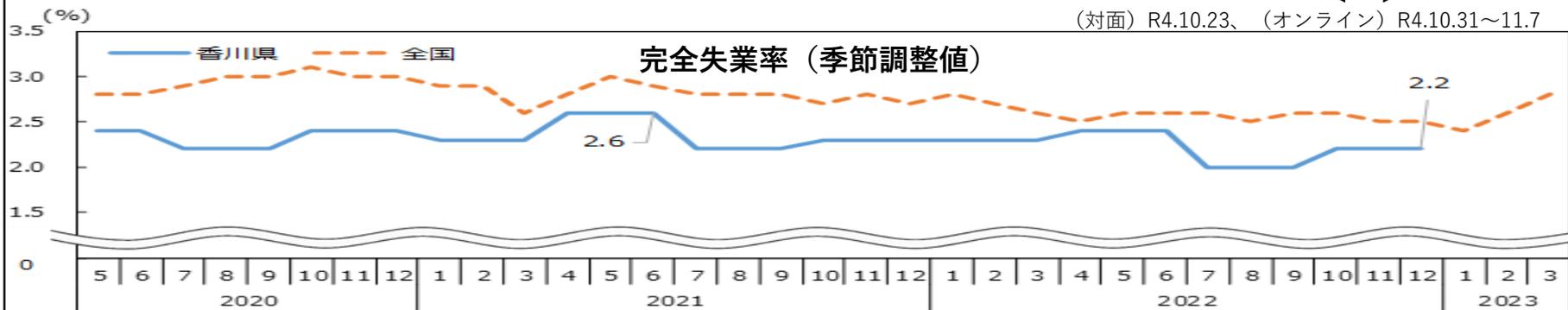
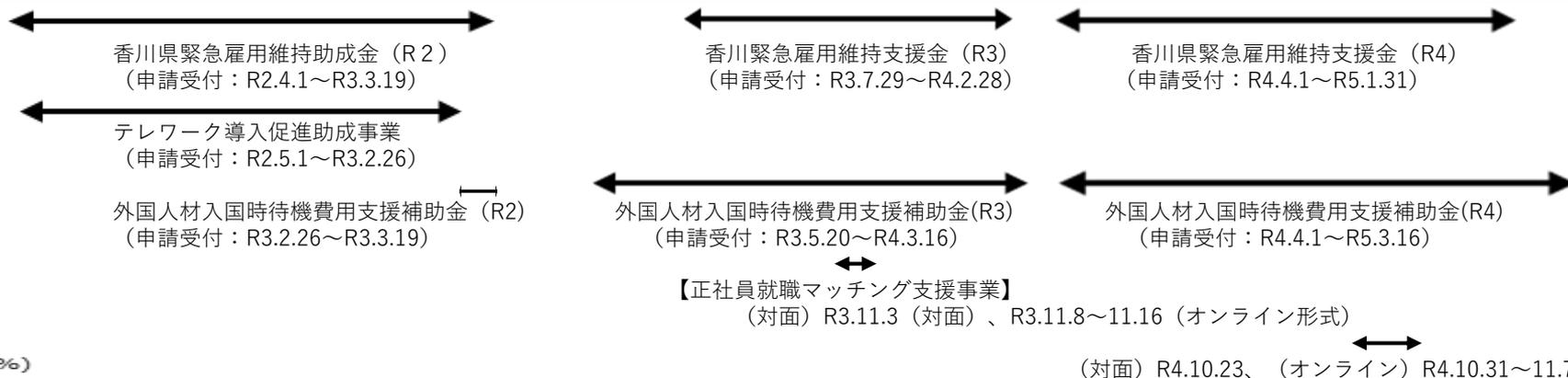
新型コロナウイルス感染症のためのテレワーク環境の整備に係る国の助成を受けた事業主に対し、国の助成対象外であったパソコン等の購入費用の一部を助成した。

・正社員就職マッチング支援事業

新型コロナウイルス感染症の影響により、離職を余儀なくされた方や雇用悪化の影響を受けやすい非正規労働者の方を主な対象として、正社員就職に向けた人手不足分野の企業等とのマッチングを図った。

・外国人材入国時待機費用支援事業

県内企業等が外国人材を受け入れるにあたり、水際対策として入国後の待機に要する経費に対して助成を行った。



※労働力調査は都道府県別に表章するための標本設計を行っていないため、香川県の値は四半期平均結果(モデル推計値)

総務省統計局「労働力調査」より

① 香川県公共交通等利用回復対策支援事業

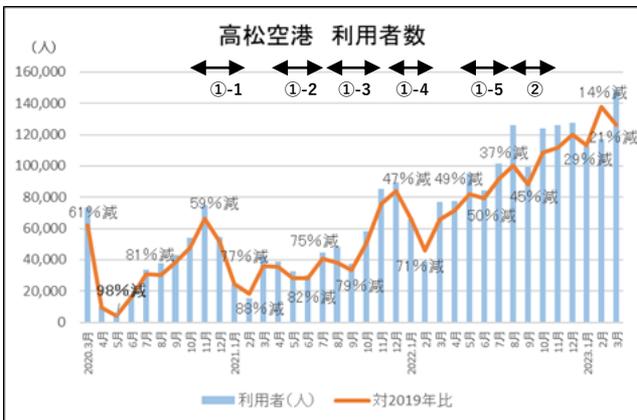
新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が減少した県内公共交通の利用回復を緊急的に支援するため、交通事業者等が行う「新しい生活様式」に対応した利用促進の取組みや、安全・安心な運行（航）を継続するための取組み等を支援するもの。

(①-1 : 20/10/12~21/2/1、①-2 : 21/4/30~21/8/2、①-3 : 21/8/23~21/11/30、①-4 : 21/12/23~22/2/10、①-5 : 22/4/27~22/8/1)

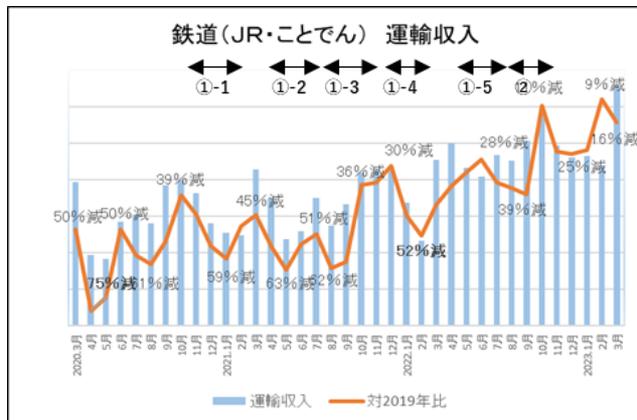
② 香川県公共交通等燃料高騰・利用回復対策支援事業

県内公共交通機関等の維持・確保を図るため、新型コロナウイルス感染症の影響による利用者の減少に加えて、燃料高騰により経営環境が厳しくなっている公共交通事業者等の安全・安心な運行を継続するための取組み等を支援するもの。

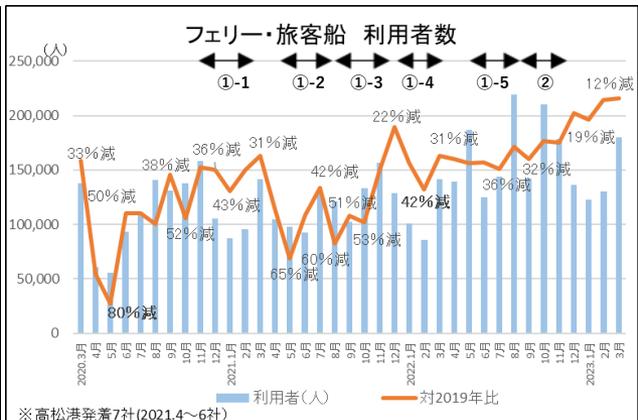
(② : 22/8/26~22/11/30)



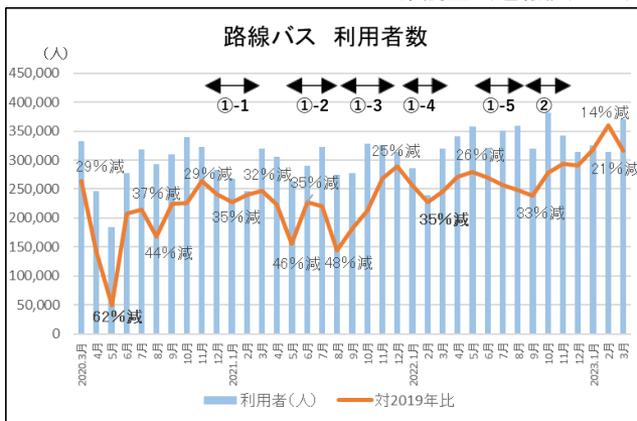
県調査 (速報値) より



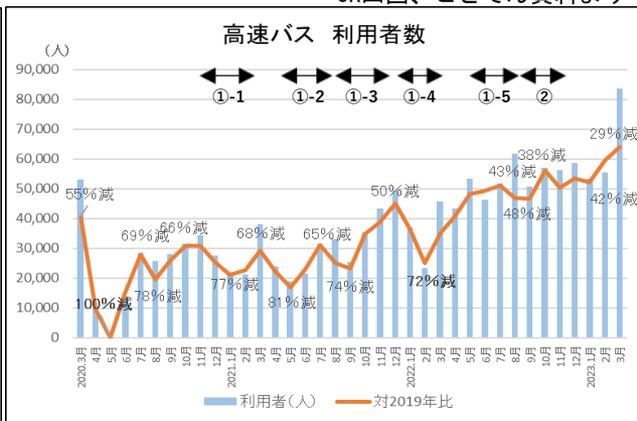
JR四国、ことでん資料より



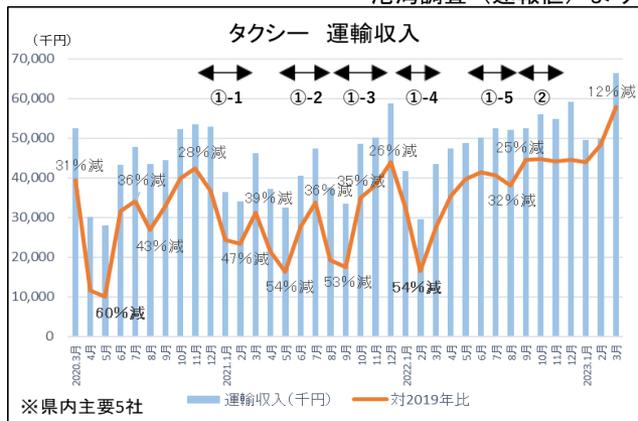
港湾調査 (速報値) より



香川県バス協会資料より



香川県バス協会資料より



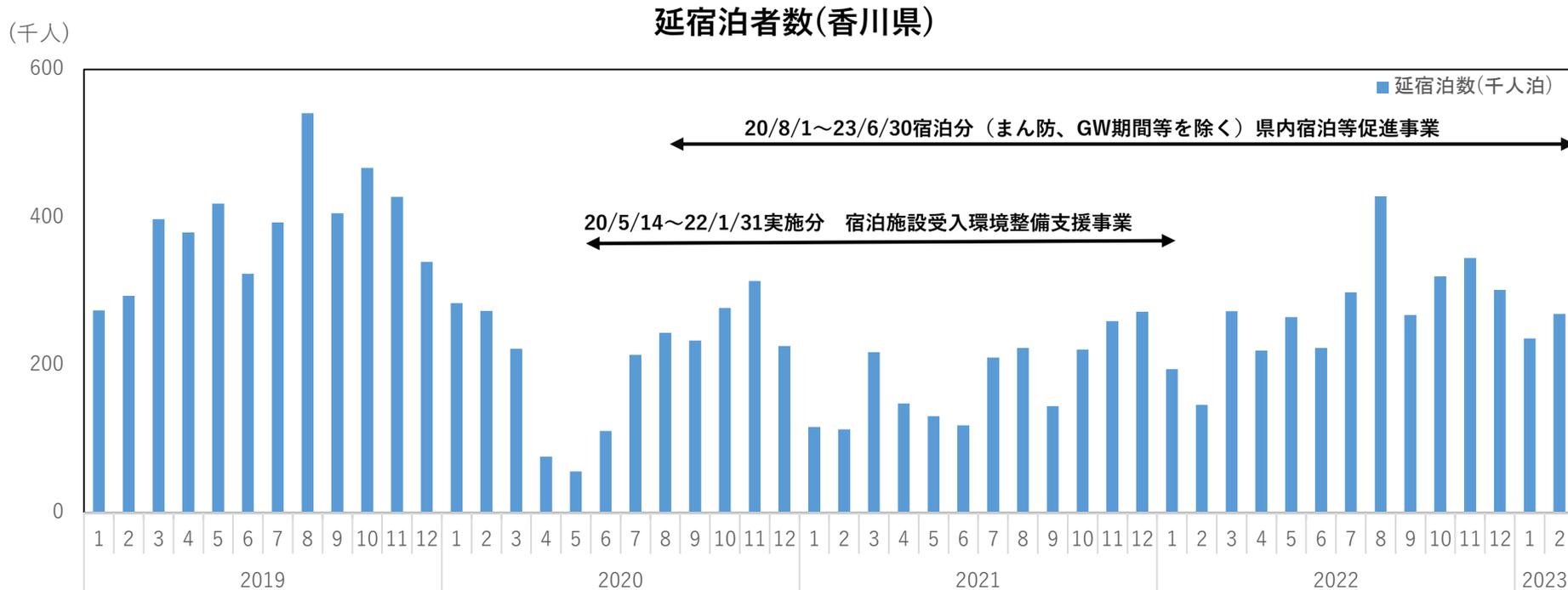
香川県タクシー協同組合資料より

● 宿泊施設受入環境整備支援事業

県内で宿泊施設を営む宿泊事業者が行う、感染拡大防止に資する備品等の購入に要する経費や、受入環境の整備など新たな需要創出のための事業展開に要する経費の一部を補助するもの。

● 県内宿泊等促進事業

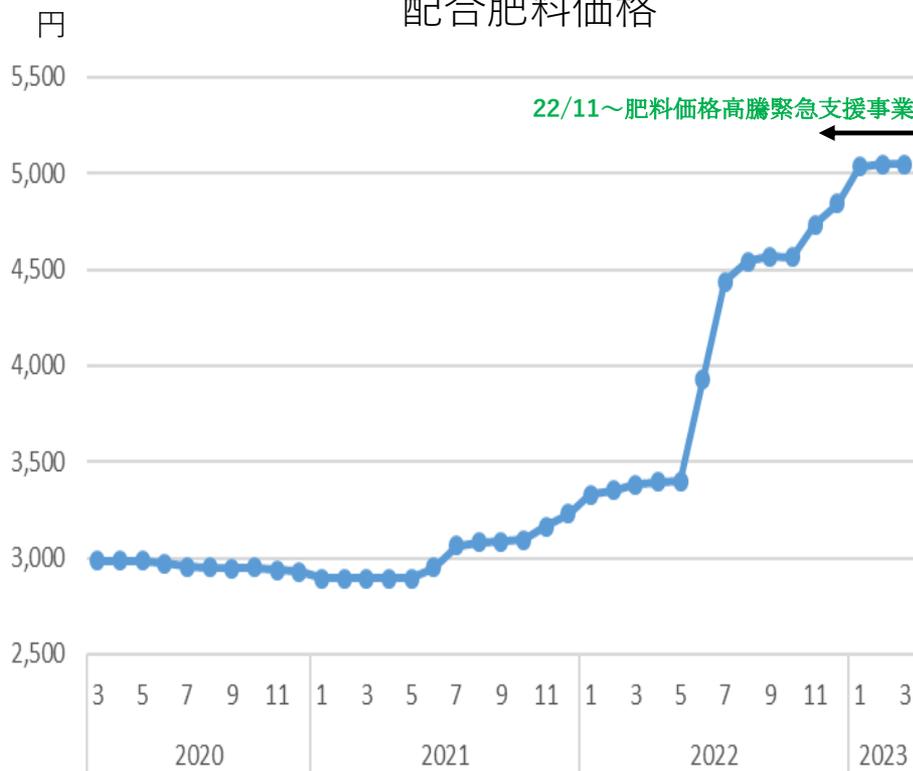
新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ旅行需要を喚起するため、国が支援対象とする旅行者を対象に、本県への旅行に対する助成を行うとともに、土産物店、観光施設等で利用可能なクーポン券を発行し、観光関連消費の喚起を図るもの。



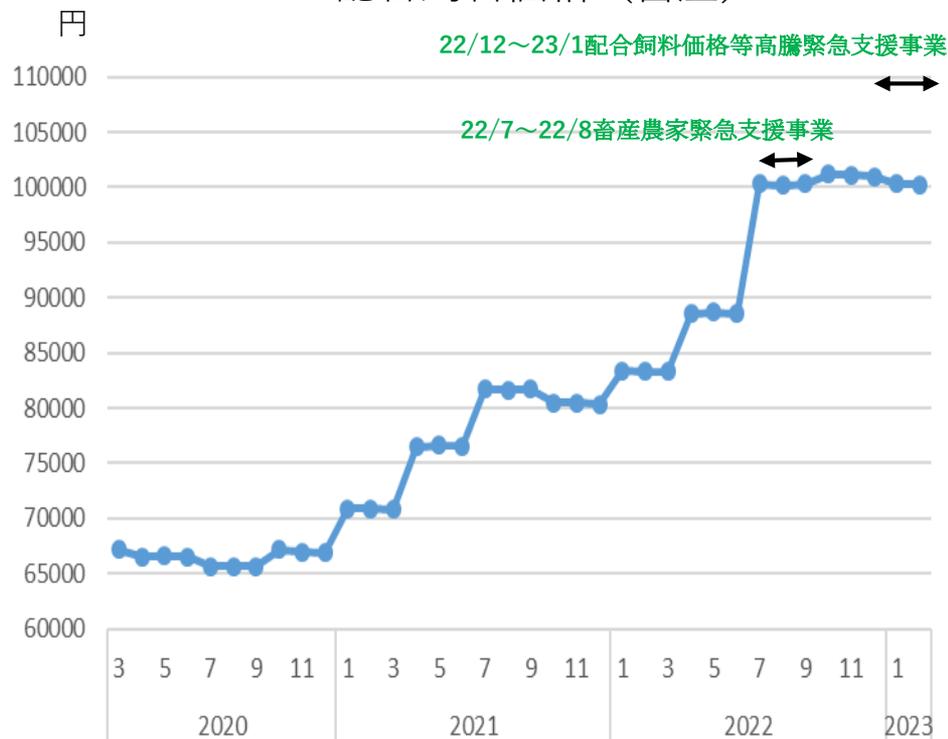
農林水産関係対策

- **県産畜水産物給食提供事業**：畜産物や水産物について、学校給食に無償で提供するとともに、食育教材を配布することで、県産畜水産物の生産流通について理解醸成を図るもの。
- **かがわの農畜水産物消費喚起事業**：業務用需要が減少している県産農畜水産物の消費拡大につなげるため、キャンペーンや情報発信等による販売促進活動を行うもの。
- **肥料価格高騰緊急支援事業**：肥料価格の高騰により、経営が厳しい状況にある農業者に対して、肥料購入経費の一部を助成することで、農業生産の維持を図るもの。
- **畜産農家緊急支援事業**：配合飼料価格等の高騰により、経営が厳しい状況にある畜産農家に対して、飼料購入経費の一部を助成し、畜産経営の維持を図るもの。
- **配合飼料価格等高騰緊急支援事業**：配合飼料価格の高騰等により、経済的に影響を受けた畜産農家に支援金を支給し、経営の継続を支援するもの。

配合肥料価格

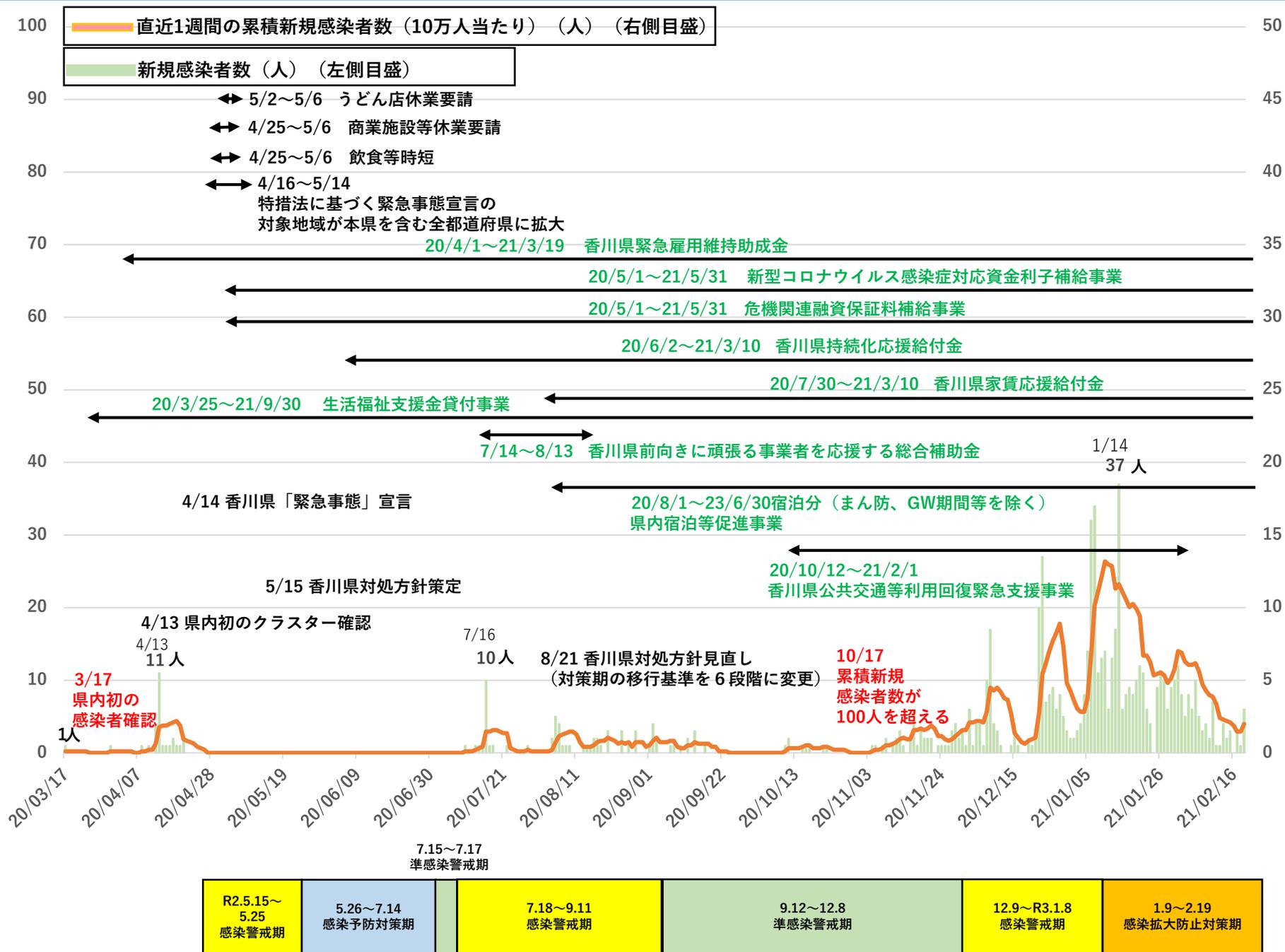


配合飼料価格（畜産）

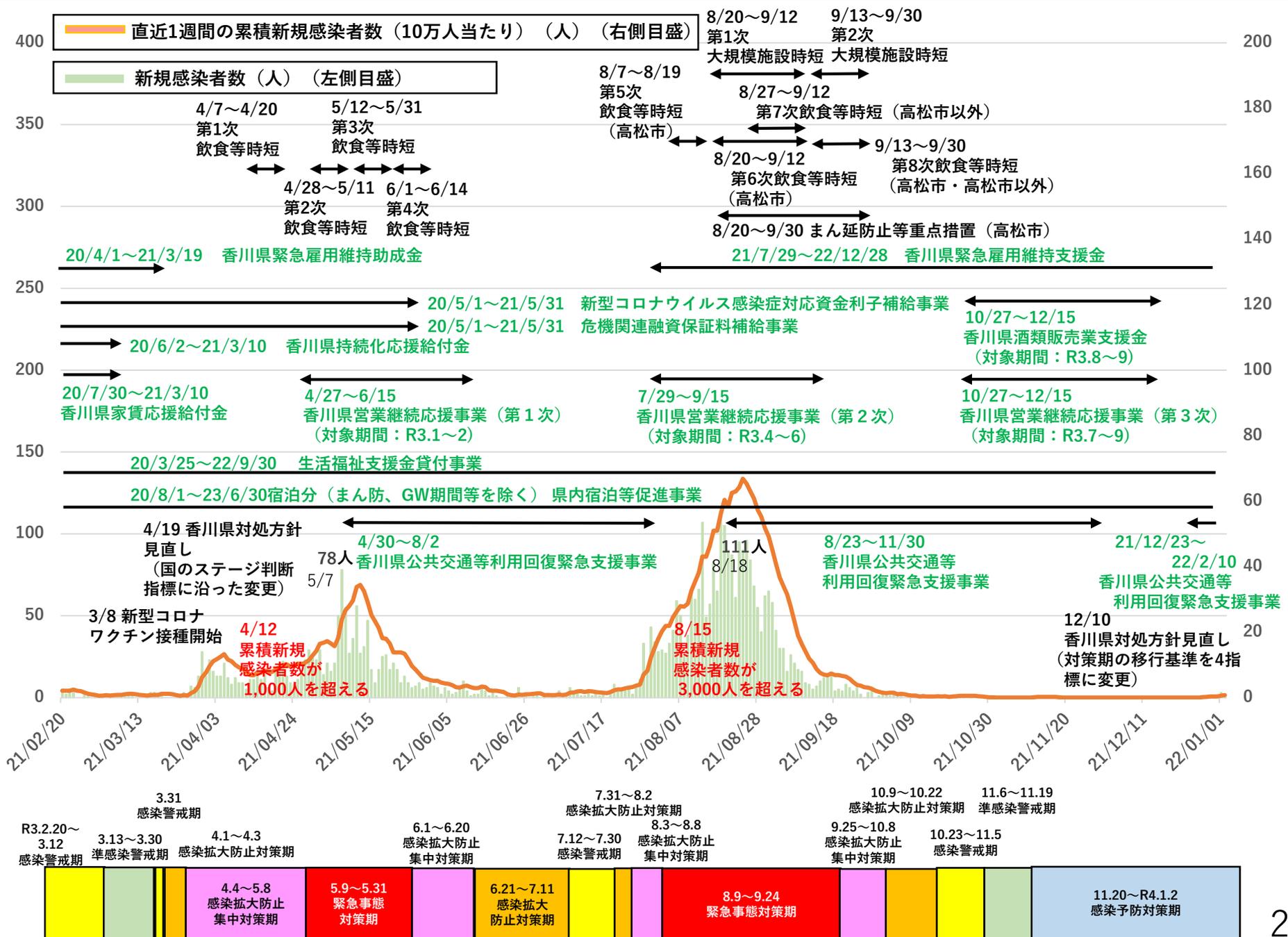


3. 県内の感染状況と県の経済対策の推移

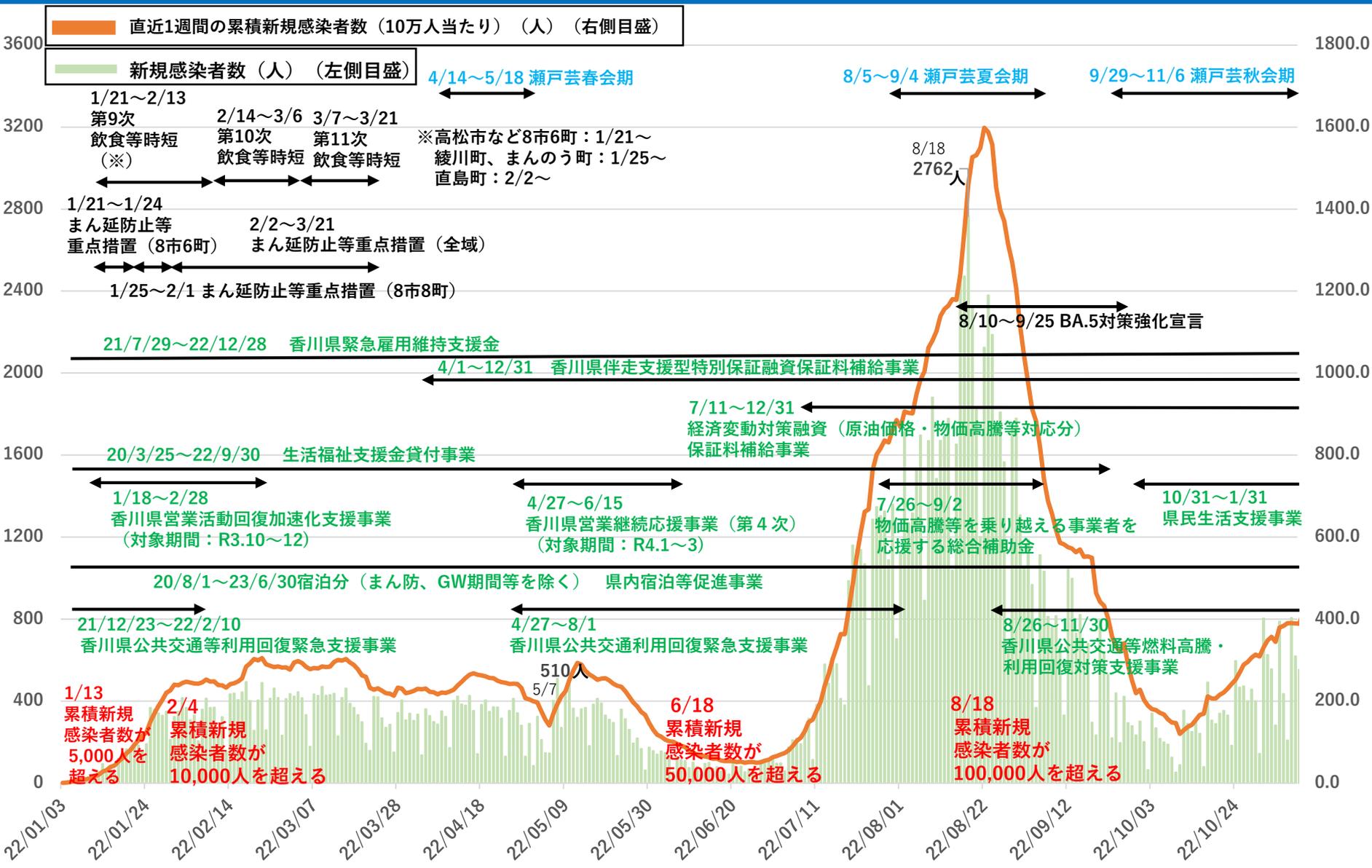
3 県内の感染状況と県の経済対策の推移（令和2年3月17日～令和3年2月19日）



3 県内の感染状況と県の経済対策の推移（令和3年2月20日～令和4年1月2日）

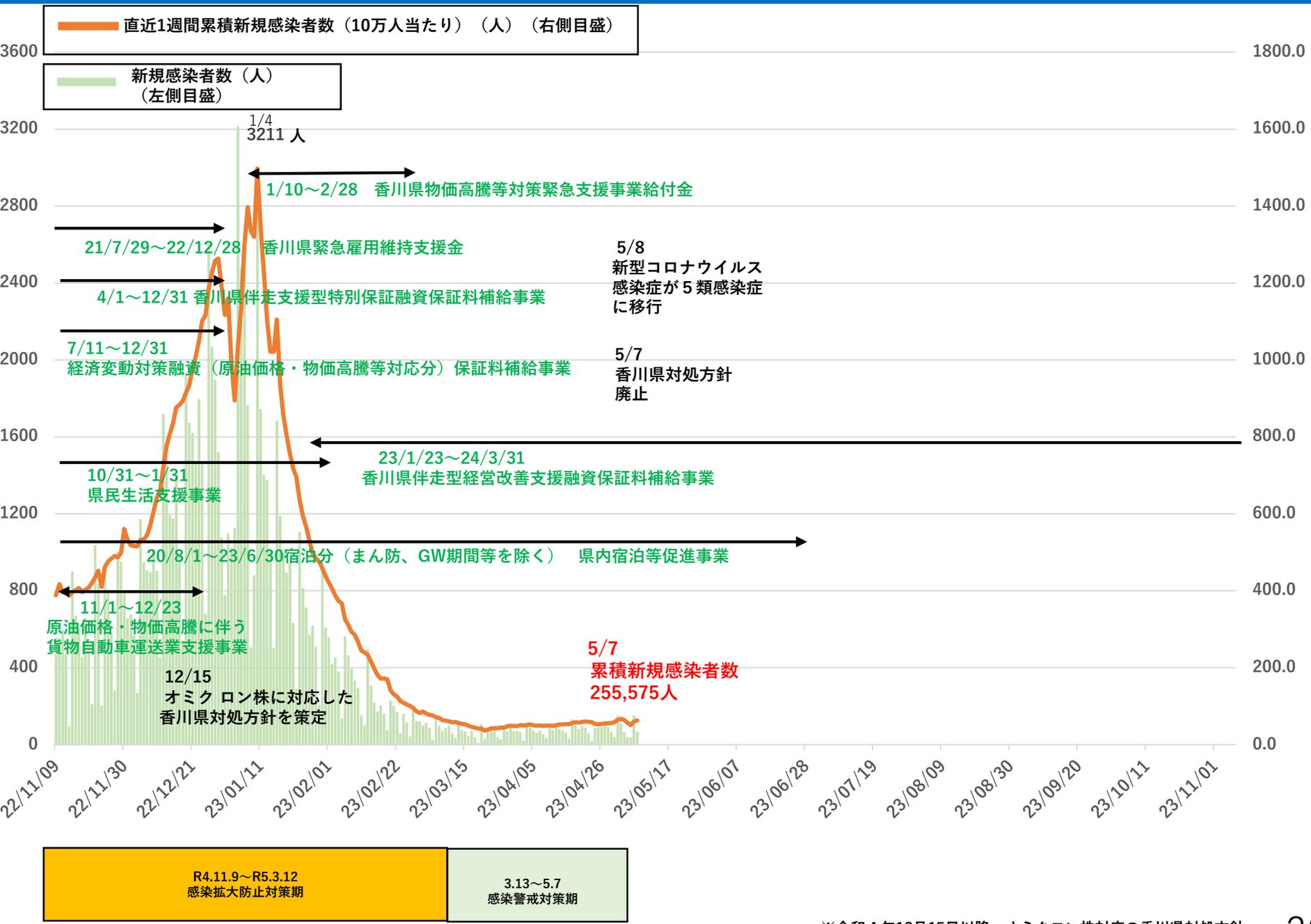


3 県内の感染状況と県の経済対策の推移 (令和4年1月3日～令和4年11月8日)



R4.1.3～1.12 感染警戒対策期	1.13～6.19 感染拡大防止対策期	6.20～7.14 感染警戒対策期	7.15～10.20 感染拡大防止対策期	10.21～11.8 感染警戒対策期
------------------------	------------------------	----------------------	-------------------------	-----------------------

3 県内の感染状況と県の経済対策の推移（令和4年11月9日～令和5年5月7日）



※令和4年12月15日以降、オミクロン株対応の香川県対処方針

4. 新型コロナウイルス感染症対策、コロナ禍における原油価格・物価高騰対策に係る予算

香川県の新型コロナウイルス感染症対策

(※コロナ禍における原油価格・物価高騰対策を含む)

(単位：百万円)

項目名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	累計
1 感染拡大防止対策と医療提供体制の整備	52	28,965	50,252	29,188	14,710	123,167
2 雇用の維持・事業の継続	—	10,303	4,935	6,455	1,402	23,095
3 県民の生活支援	232	3,127	4,449	3,700	100	11,608
4 学校の再開・学びの保障	—	160	210	158	24	552
5 地域経済の回復・活性化	—	4,097	7,245	12,137	390	23,869
6 感染症に強い社会・経済構造の構築	—	889	1,389	129	70	2,477
合計	284	47,541	68,480	51,767	16,696	184,768

(注1) 合計欄に記載の額は、令和元年度2月補正予算(追加提案)から令和5年度4月補正予算(専決処分)までの関係予算の年度ごとの合計額である。

(注2) 端数調整の関係で総額と各項目の合計額とが一致しない場合がある(以下同じ)。

4. 新型コロナウイルス感染症対策、コロナ禍における原油価格・物価高騰対策に係る予算

【令和元年度】

(単位：百万円)

項目名	(1) 2月補正 (追加提案)	(2) 3月補正 (専決処分)	令和元年度 合計
1 感染拡大防止対策と医療提供体制の整備	3	49	52
衛生用品の確保等		35	35
検査体制の強化	2		2
医療提供体制の整備・強化	1		1
学校の臨時休業を円滑に進めるための環境整備		13	13
2 雇用の維持・事業の継続			
3 県民の生活支援		232	232
生活支援		232	232
4 学校の再開・学びの保障			
5 地域経済の回復・活性化			
6 感染症に強い社会・経済構造の構築			
合計	3	281	284

4. 新型コロナウイルス感染症対策、コロナ禍における原油価格・物価高騰対策に係る予算

【令和2年度】

(単位：百万円)

項目名	(1) 4月補正	(2) 6月補正 (専決処分)	(3) 6月補正 (当初提案)	(4) 6月補正 (追加提案)	(5) 8月補正 (専決処分)	(6) 9月補正
1 感染拡大防止対策と医療提供体制の整備	2,425		1,866	9,528		14,742
2 雇用の維持・事業の継続	1,312	3,010	22	3,347		21
雇用の維持	630		12	35		3
事業者の資金繰り対策	680			1,297		18
事業継続支援	2	3,010	10	2,015		
3 県民の生活支援	449		22	805		951
生活支援	449		12	766		950
修学継続支援			10	39		1
4 学校の再開・学びの保障				168		4
5 地域経済の回復・活性化			1,199	436	2,300	395
事業者のチャレンジ支援			705		2,300	
飲食業の支援			80			
食品産業の支援			23			
県産品の販売促進			4			12
農畜水産業の支援			387			64
観光産業の支援				421		5
文化芸術活動・イベント等の支援				15		
公共交通機関の支援						311
林業の支援						3
6 感染症に強い社会・経済構造の構築	17		401	97		93
情報通信技術の普及・浸透	17		401	36		69
感染防止対策の普及・浸透				61		10
企業の生産性向上・競争力強化・誘致						14
合計	4,203	3,010	3,488	14,381	2,300	16,206

4. 新型コロナウイルス感染症対策、コロナ禍における原油価格・物価高騰対策に係る予算

【令和2年度】

(単位：百万円)

項目名	(7) 11月補正	(8) 1月補正 (専決処分)	(9) 2月補正 (当初提案)	(10) 2月補正 (追加提案)	令和2年度 合計
1 感染拡大防止対策と医療提供体制の整備	3,144	81	244	▲3,065	28,965
2 雇用の維持・事業の継続	2,100		198	292	10,303
雇用の維持				▲596	84
事業者の資金繰り対策			192	▲797	1,390
事業継続支援	2,100		6	1,685	8,829
3 県民の生活支援			941	▲18	3,127
生活支援			941	▲8	3,097
修学継続支援				▲10	30
4 学校の再開・学びの保障			3	▲15	160
5 地域経済の回復・活性化			127	▲360	4,097
事業者のチャレンジ支援				▲146	2,859
飲食業の支援					80
食品産業の支援					23
県産品の販売促進				▲1	14
農畜水産業の支援				▲188	263
観光産業の支援					427
文化芸術活動・イベント等の支援				▲4	11
公共交通機関の支援			127	▲20	418
林業の支援				▲1	2
6 感染症に強い社会・経済構造の構築	224		118	▲61	889
情報通信技術の普及・浸透	224		118	▲35	831
感染防止対策の普及・浸透				▲19	51
企業の生産性向上・競争力強化・誘致				▲7	7
合計	5,468	81	1,631	▲3,227	47,541

4. 新型コロナウイルス感染症対策、コロナ禍における原油価格・物価高騰対策に係る予算

【令和3年度】

(単位：百万円)

項目名	(1) 当初予算	(2) 4月補正 (専決処分)	(3) 4月補正 (当初提案)	(4) 4月補正 (追加提案)	(5) 5月補正 (専決処分1)	(6) 5月補正 (専決処分2)
1 感染拡大防止対策と医療提供体制の整備	7,302	2,442	1,091	2,253	3,586	2,253
2 雇用の維持・事業の継続	2,744					
雇用の維持	5					
事業者の資金繰り対策	2,719					
事業継続支援	20					
3 県民の生活支援	7		828			
生活支援	3		828			
修学継続支援	4					
4 学校の再開・学びの保障	63					
5 地域経済の回復・活性化	254					
事業者のチャレンジ支援						
県産品の販売促進						
農畜水産業の支援						
観光産業の支援	245					
文化芸術活動・イベント等の支援	9					
公共交通機関の支援						
林業の支援						
6 感染症に強い社会・経済構造の構築	176					
情報通信技術の普及・浸透	120					
感染防止対策の普及・浸透	3					
企業の生産性向上・競争力強化・誘致	53					
合計	10,546	2,442	1,919	2,253	3,586	2,253

4. 新型コロナウイルス感染症対策、コロナ禍における原油価格・物価高騰対策に係る予算

【令和3年度】

(単位：百万円)

項目名	(7) 6月補正 (当初提案)	(8) 6月補正 (追加提案)	(9) 8月補正 (専決処分1)	(10) 8月補正 (専決処分2)	(11) 8月補正 (専決処分3)	(12) 9月補正 (当初提案)
1 感染拡大防止対策と医療提供体制の整備	1,047	1,131	1,257	2,586	1,540	12,907
2 雇用の維持・事業の継続	1,162					1,327
雇用の維持	198					231
事業者の資金繰り対策						
事業継続支援	964					1,096
3 県民の生活支援						1,169
生活支援						1,169
修学継続支援						
4 学校の再開・学びの保障						
5 地域経済の回復・活性化	1,991					63
事業者のチャレンジ支援						
県産品の販売促進						24
農畜水産業の支援						35
観光産業の支援	1,860					
文化芸術活動・イベント等の支援						
公共交通機関の支援	131					
林業の支援						4
6 感染症に強い社会・経済構造の構築						
情報通信技術の普及・浸透						
感染防止対策の普及・浸透						
企業の生産性向上・競争力強化・誘致						
合計	4,200	1,131	1,257	2,586	1,540	15,466

4. 新型コロナウイルス感染症対策、コロナ禍における原油価格・物価高騰対策に係る予算

【令和3年度】

(単位：百万円)

項目名	(13) 9月補正 (追加提案)	(14) 11月補正 (当初提案 通常補正)	(15) 11月補正 (当初提案 減額補正)	(16) 11月補正 (追加提案)	(17) 1月補正 (専決処分)	(18) 2月補正 (当初提案)
1 感染拡大防止対策と医療提供体制の整備	3,650	226	▲3,401	2,746	3,546	94
2 雇用の維持・事業の継続		3	▲424			3
雇用の維持						
事業者の資金繰り対策						
事業継続支援		3	▲424			3
3 県民の生活支援		1,221				2,790
生活支援		1,221				2,790
修学継続支援						
4 学校の再開・学びの保障	164					
5 地域経済の回復・活性化		2,739				2,098
事業者のチャレンジ支援		2,476				
県産品の販売促進						
農畜水産業の支援						
観光産業の支援						2,098
文化芸術活動・イベント等の支援						
公共交通機関の支援		263				
林業の支援						
6 感染症に強い社会・経済構造の構築						1,269
情報通信技術の普及・浸透						1,259
感染防止対策の普及・浸透						
企業の生産性向上・競争力強化・誘致						10
合 計	3,814	4,189	▲3,825	2,746	3,546	6,254

4. 新型コロナウイルス感染症対策、コロナ禍における原油価格・物価高騰対策に係る予算

【令和3年度】

(単位：百万円)

項目名	(19) 2月補正 (追加その1)	(20) 2月補正 (追加その2)	(21) 2月補正 (追加その3)	令和3年度 合計
1 感染拡大防止対策と医療提供体制の整備	3,190	▲1,522	2,327	50,252
2 雇用の維持・事業の継続		121		4,935
雇用の維持		▲247		187
事業者の資金繰り対策		▲582		2,138
事業継続支援		950		2,610
3 県民の生活支援		▲1,566		4,449
生活支援		▲1,563		4,448
修学継続支援		▲3		1
4 学校の再開・学びの保障		▲17		210
5 地域経済の回復・活性化		101		7,245
事業者のチャレンジ支援		▲42		2,434
県産品の販売促進				24
農畜水産業の支援		▲7		28
観光産業の支援		▲89		4,114
文化芸術活動・イベント等の支援		▲5		4
公共交通機関の支援		246		640
林業の支援		▲2		1
6 感染症に強い社会・経済構造の構築		▲56		1,389
情報通信技術の普及・浸透		▲15		1,364
感染防止対策の普及・浸透		▲2		1
企業の生産性向上・競争力強化・誘致		▲39		24
合計	3,190	▲2,939	2,327	68,480

4. 新型コロナウイルス感染症対策、コロナ禍における原油価格・物価高騰対策に係る予算

【令和4年度】

(単位：百万円)

項目名	(1) 当初予算	(2) 6月補正	(3) 9月補正 (当初提案)	(4) 9月補正 (追加提案)	(5) 11月補正 (当初提案)	(6) 11月補正 (追加提案)
1 感染拡大防止対策と医療提供体制の整備	12,333	707	12,699		405	
2 雇用の維持・事業の継続	2,081	134			2,940	
雇用の維持	2	106				
事業者の資金繰り対策	2,052					
事業継続支援	27	28			2,940	
3 県民の生活支援	7	3,047	3		634	
生活支援	6	3,045			634	
修学継続支援	1					
その他		2	3			
4 学校の再開・学びの保障	59		131			
5 地域経済の回復・活性化	5,258	2,519	546	1,200	885	2,430
事業者のチャレンジ支援		1,900		1,200		
農畜水産業の支援		357	115		885	
観光産業の支援	5,220					2,430
文化芸術活動・イベント等の支援	38					
公共交通機関の支援		262				
運送業の支援			431			
6 感染症に強い社会・経済構造の構築	104	23				
情報通信技術の普及・浸透	74					
感染防止対策の普及・浸透	1					
企業の生産性向上・競争力強化・誘致	29					
その他		23				
合 計	19,842	6,430	13,379	1,200	4,864	2,430

4. 新型コロナウイルス感染症対策、コロナ禍における原油価格・物価高騰対策に係る予算

【令和4年度】

(単位：百万円)

項目名	(7) 2月補正 (当初提案)	(8) 2月補正 (追加提案)	令和4年度 合計
1 感染拡大防止対策と医療提供体制の整備		3,044	29,188
2 雇用の維持・事業の継続	307	992	6,455
雇用の維持		▲10	97
事業者の資金繰り対策	307	333	2,693
事業継続支援		669	3,665
3 県民の生活支援		9	3,700
生活支援		11	3,697
修学継続支援		▲1	0
その他		▲1	3
4 学校の再開・学びの保障	7	▲39	158
5 地域経済の回復・活性化	46	▲747	12,137
事業者のチャレンジ支援		▲80	3,020
農畜水産業の支援		▲250	1,153
観光産業の支援	46	▲360	7,290
文化芸術活動・イベント等の支援		▲1	37
公共交通機関の支援		▲12	250
運送業の支援		▲44	387
6 感染症に強い社会・経済構造の構築		2	129
情報通信技術の普及・浸透		6	80
感染防止対策の普及・浸透			1
企業の生産性向上・競争力強化・誘致		▲4	25
その他			23
合計	360	3,261	51,767

4. 新型コロナウイルス感染症対策、コロナ禍における原油価格・物価高騰対策に係る予算

【令和5年度】

(単位：百万円)

項目名	(1) 当初予算	(2) 4月補正 (専決処分)	令和5年度 合計
1 感染拡大防止対策と医療提供体制の整備	14,710		14,710
2 雇用の維持・事業の継続	1,402		1,402
雇用の維持	2		2
事業者の資金繰り対策	1,400		1,400
3 県民の生活支援	4	96	100
生活支援	3	96	99
修学継続支援	1		1
4 学校の再開・学びの保障	24		24
5 地域経済の回復・活性化	390		390
農畜水産業の支援	8		8
観光産業の支援	382		382
6 感染症に強い社会・経済構造の構築	70		70
情報通信技術の普及・浸透	46		46
感染防止対策の普及・浸透	2		2
企業の生産性向上・競争力強化・誘致	22		22
合計	16,600	96	16,696

4. 新型コロナウイルス感染症対策、コロナ禍における原油価格・物価高騰対策に係る予算

【累計】

(単位：百万円)

項目名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	累計
1 感染拡大防止対策と医療提供体制の整備	52	28,965	50,252	29,188	14,710	123,167
2 雇用の維持・事業の継続		10,303	4,935	6,455	1,402	23,095
雇用の維持		84	187	97	2	370
事業者の資金繰り対策		1,390	2,138	2,693	1,400	7,621
事業継続支援		8,828	2,610	3,665		15,103
3 県民の生活支援	232	3,127	4,449	3,700	100	11,608
生活支援	232	3,097	4,448	3,697	99	11,573
修学継続支援		30	1		1	32
その他				3		3
4 学校の再開・学びの保障		160	210	158	24	552
5 地域経済の回復・活性化		4,097	7,245	12,137	390	23,869
事業者のチャレンジ支援		2,859	2,434	3,020		8,313
飲食業の支援		80				80
食品産業の支援		23				23
県産品の販売促進		14	24			38
農畜水産業の支援		263	28	1,153	8	1,452
観光産業の支援		427	4,114	7,290	382	12,213
文化芸術活動・イベント等の支援		11	4	37		52
公共交通機関の支援		418	640	250		1,308
林業の支援		2	1			3
運送業の支援				387		387
6 感染症に強い社会・経済構造の構築		889	1,389	129	70	2,477
情報通信技術の普及・浸透		831	1,364	80	46	2,321
感染防止対策の普及・浸透		51	1	1	2	55
企業の生産性向上・競争力強化・誘致		7	24	25	22	78
その他				23		23
合計	284	47,541	68,480	51,767	16,696	184,768

5. 事業実績

令和2～4年度 新型コロナウイルス感染症対策、コロナ禍における原油価格・物価高騰対策実施状況

(令和5年12月14日時点)

(単位:千円)

No.	部局	課名	事業名(議案の概要)	R2 決算額	R3 決算額	R4 決算額	事業の概要	執行状況、その他の定量的な実績
総計				39,411,936	54,937,020	57,805,106		
1 感染拡大防止対策と医療提供体制の整備				24,419,036	38,784,364	32,842,722		
2 雇用の維持・事業の継続				7,125,957	6,672,178	8,693,748		
①雇用の維持				70,692	99,504	174,953		
1	商工労働部	労働政策課	香川県緊急雇用維持助成金支給事業	56,557			新型コロナウイルス感染症の影響に伴う県内事業所の休業等について、国の雇用調整助成金等の支給決定を受けた事業主に対して、県独自の助成を行うもの。 ① 国が休業実績を判定する期間(原則として、毎月の賃金締切日の翌日から、その次の締切日までの1か月間)に緊急対応期間(令和2年4月1日から令和3年2月28日)を1日でも含む場合の休業 ● 国助成金の支給決定を受けた額の9分の1の額 ※中小企業のみ助成対象。ただし、解雇等を行わない中小企業は、国助成金の助成率が10分の10となり、県の助成金の対象外 ② 休業の初日が令和2年1月24日から令和3年2月28日までの休業で、国が休業実績を判定する期間(原則として、毎月の賃金締切日の翌日から、その次の締切日までの1か月間)に緊急対応期間(令和2年4月1日から令和3年2月28日)を含まない場合の休業 ● 雇用調整助成金の支給決定を受けた額の5分の1の額 ※中小企業、大企業ともに助成対象	(1)申請受付 令和2年4月1日から令和3年3月19日 (2)支給申請件数 586件 (3)支給決定件数 584件(2件は、国の制度拡充による返還) (4)支給決定額 44,730,233円
2	健康福祉部	障害福祉課	就労系サービス事業所の機能強化事業 (共同受注窓口活性化事業)	2,029			新型コロナウイルス感染症の感染拡大等の影響が懸念される障害者の就労について、共同受注窓口の活性化により、就労系障害福祉サービス等の機能強化を図り、その支援体制を充実させるもの。	コロナ禍での就労系障害福祉サービス事業所の商品販売増加に繋げるため、県社会就労センター協議会(共同受注窓口)のホームページをリニューアルし、インターネット販売サイトの運営を開始。
3	商工労働部	労働政策課	離職者等のための合同企業面接会開催事業	3,402			新型コロナウイルス感染症の影響により離職を余儀なくされた方や、雇用悪化の影響を受けやすい非正規労働者の方、企業の採用抑制が懸念されるなか就職活動を行っている新卒の方などを対象に、人手不足分野の企業等とのマッチングを図るための合同企業面接会を対面式により開催するもの。	・令和2年11月3日(火・祝)高松シンボルタワー 展示場等 ・参加企業数 60社(午前の部30社、午後の部30社) ・延べ参加者数 123人(午前の部69人、午後の部54人) ※参加実人数84人
4	商工労働部	労働政策課	かがわLIVE就職説明会開催事業	2,559			全国的に合同での就職説明会の多くが中止となり、県内の中小企業が就職活動中の学生等に出会う機会が無くなったため、インターネット(Web)上で企業と学生等が出会う場を創出し、県内企業の採用活動と学生等の就職活動を支援する必要があったことから、Web会議アプリを活用して、県内企業が企業説明を行い、その場で学生等が企業に質問(チャット入力)ができるなど、相互に会話できるライブ配信型の説明会を開催し、県内企業と学生等のマッチングを図るもの。	日程:令和2年6月2日(火)～5日(金)、9日(火)～12日(金)8日間 参加企業数:県内57社 参加者数:188人(実人員)
5	健康福祉部	障害福祉課	就労継続支援事業所活性化事業 (生産活動拡大支援事業)	3,845			新型コロナウイルス感染症の感染拡大等の影響を踏まえ、生産活動が停滞し減収となっている就労継続支援事業所に対し、その再起に向けて必要な費用を支援し、利用者の賃金・工賃の確保を行うもの。	R2年度、8事業所に対して補助を実施
6	商工労働部	労働政策課	感染症の影響を受けた労働者のための就労継続等支援事業	2,300			①県内企業における労働移動支援事業 新型コロナウイルス感染症の影響などにより、一時的に雇用過剰となった企業と人手不足などの企業との間での出向や転籍による雇用維持を支援するため、労働移動に馴染みのない県内企業等に向けて、出向や転籍に関する手続きや事例、在籍型出向によるマッチング等を支援する公益財団法人産業雇用安定センターの取組みなどを紹介・解説する動画を作成するもの。 ②保護観察対象者等に対する就労継続等支援事業 保護観察対象者等の再犯防止に向けた就労支援に取り組み団体に対し、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて行う、保護観察対象者等の就労定着に資する取組みを対象に助成を行うもの。 ・補助対象:保護観察対象者等の再犯防止に向けた就労支援に取り組む団体 ・補助率:2/3(上限50万円)	①<令和2年度実績> ・令和3年2月9日～動画配信 ②<令和2年度実績> ・支給件数:1件 ・支給金額:500千円

No.	部局	課名	事業名(議案の概要)	R2 決算額	R3 決算額	R4 決算額	事業の概要	執行状況、その他の定量的な実績
7	商工労働部	労働政策課	正社員就職マッチング支援事業		2,037	1,945	新型コロナウイルス感染症の影響により、離職を余儀なくされた方や雇用悪化の影響を受けやすい非正規労働者の方を主な対象として、正社員就職に向けた人手不足分野の企業等とのマッチングを図るもの。 ・香川労働局、高松商工会議所、高松市と連携した合同企業面接会開催(対面方式とオンライン方式を併用、11月頃開催予定)	令和4年10月23日(日)に対面形式による面接会を開催するとともに、10月31日(月)～11月7日(月)の間に、オンライン個別面談を実施。 令和4年度実績(対面形式とオンライン形式の併用) [対面]令和4年10月23日(日)開催(高松シンボルタワー展示場等) 参加企業:59社、延べ参加者数95人 [オンライン]令和4年10月31日(月)～11月7日(月) 面接実施企業:11社、参加者数8人 就職者数:15人 (参考)令和3年度実績(対面形式とオンライン形式の併用) [対面]令和3年11月3日(水・祝)開催(高松シンボルタワー展示場等) 参加企業:60社、延べ参加者数81人 [オンライン]令和3年11月8日(月)～11月16日(火) 面接実施企業:13社、参加者数6人 就職者数:9人
8	商工労働部	労働政策課	Web企業研究フェア開催事業		2,716		卒業年次以外の学生を対象とした「Web企業研究フェア」を開催するもの。	令和4年2月5日、6日、11日～13日(5日間) 参加企業:71社 参加者数:実人員171人、延人員3,144人
9	商工労働部	労働政策課	香川県緊急雇用維持支援金		93,892	173,008	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う県内事業所の休業等について、国の雇用調整助成金等の支給決定を受けた事業主に対して、県独自の助成を行うもの。 ・対象:中小企業 ・対象期間:初日が令和3年4月1日から令和4年11月30日までの休業等 ・助成率:国の支給決定額の1/18(1事業所当たり100万円を上限) ※国支給率が10/10の場合は対象外	<令和3年度実績> ・申請期間:令和3年7月29日～令和4年2月28日 ・支給件数:3,319件 ・支給金額:92,041,352円 <令和4年度実績> ・申請期間:令和4年4月1日～令和5年1月31日 ・支給件数:4,168件 ・支給金額:83,861,335円
10	商工労働部	労働政策課	在籍型出向相談支援事業		363		県内企業における在籍型出向を促進するため、希望する企業に対し、出向契約や就業規則の変更などに係る相談対応を行う社会保険労務士等の専門家を派遣するもの。 ・対象:県内に事業所を有しており、(公財)産業雇用安定センター香川事業所に在籍型出向について相談中の事業者	<令和3年度実績> ・なし
11	健康福祉部	障害福祉課	就労継続支援事業所に対する生産活動拡大支援事業		496		新型コロナウイルス感染症の影響による発注の減少等に伴い生産活動が停滞している就労系障害福祉サービス事業所に対し、新たな生産活動への転換や、販路開拓、生産活動に係る感染防止対策の強化等を通じて、事業所の生産活動が拡大するよう支援を行うもの。	R3年度、2事業所に対して補助を実施
②事業者の資金繰り対策				1,492,430	2,101,716	2,421,939		
12	商工労働部	経営支援課	新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給事業	717,324	1,973,255	1,939,565	新型コロナウイルス感染症により売上高が大幅に減少した中小企業者等の資金需要への対応を充実させるため、利子補給を行い継続的に資金繰りの支援を行うもの。(保証料については、全国信用保証協会連合会から県信用保証協会に対し全額補給) ・融資利率:年1.00%以内・融資期間:10年(うち据置5年以内) ・利子補給期間:当初3年間・融資実行期限:令和3年5月	令和2年度 利子補給件数:13,761件 利子補給額:715,516千円 令和3年度 利子補給件数:27,855件 利子補給額:1,973,255千円 令和4年度 利子補給件数:27,653件 利子補給額:1,939,565千円
13	商工労働部	経営支援課	危機関連融資保証料補給事業	715,043	106,612		新型コロナウイルス感染症の影響により、危機関連融資を利用した中小企業者等が負担する保証料について、信用保証協会と連携して基本的な保証料水準を引き下げる原資について、0.60%分を信用保証協会に上乘せ補給することにより、継続して中小企業者等の資金繰りを支援するもの。 ・融資期間:10年(うち据置2年以内) ・保証料補給期間:10年 ・融資実行期限:令和3年12月末	令和2年度 保証料補給件数:413件 保証料補給額:715,043千円 令和3年度 保証料補給件数:73件 保証料補給額:106,612千円
14	農政水産部	水産課	新型コロナウイルス感染症対策漁業経営長期資金利子補給事業	16,048			農林中金等と協働して、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた県内漁業者等に対する西日本信用漁業協同組合連合会の融資に利子補給を行うことにより、資金繰りを支援するもの。	融資期間:10年以内(うち据置期間3年以内) 利子補給期間:当初5年間 募集期限:令和3年2月28日 令和2年度に借入者数139名の利子補給額16,048千円を交付した。 令和4年度に借入者1名が廃業したことにより49千円の償還があった。

No.	部局	課名	事業名(議案の概要)	R2 決算額	R3 決算額	R4 決算額	事業の概要	執行状況、その他の定量的な実績
15	商工労働部	経営支援課	中小企業振興資金保証料補給金(うち危機関連融資分)	44,015 (うち7,525)	21,849	20,775	上記の「香川県中小企業者融資制度」において、新型コロナウイルス感染症対策として、令和2年3月から令和3年12月まで危機関連融資の取扱いを行っており、同融資についても、保証料率の引下げを実施している。それにより生じる香川県信用保証協会の保証料収入の減収額を補填するため、予算の範囲内において同協会当てに補給金を交付するもの。	令和2年度 保証債務残高(平均残高):7,524,696千円 保証料補給額:7,525千円 令和3年度 保証債務残高(平均残高):21,849,297千円 保証料補給額:21,849千円 令和4年度 保証債務残高(平均残高):20,775,399千円 保証料補給額:20,776千円
16	商工労働部	経営支援課	香川県伴走型経営改善支援融資保証料補給事業			72,953	国の保証制度を利用する県内事業者等に対して、事業者負担となる信用保証料の補給を行うことにより、資金繰りを支援するもの。 ・県の保証料補給率 年0.2%、保証料補給期間 10年以内 ・融資上限額 1億円 ・融資利率 年1.5%以内 ・保証料率 年0.2%等 ・融資期間 10年以内(うち据置期間5年以内)	・取扱期間:令和5年1月23日～令和6年3月31日 ・対象件数:180件 ・保証料補給金額:57,087千円(概算) ※対象件数及び保証料補給金額は、令和5年3月23日時点の数値
17	商工労働部	経営支援課	伴走支援型特別保証融資保証料補給事業			388,646	国の保証制度を利用する県内事業者等に対して、事業者負担となる信用保証料の補給を行うことにより、資金繰りを支援するもの。 ・県の保証料補給率 年0.2%、保証料補給期間 10年以内 ・融資上限額 1億円 ・融資利率 年1.5%以内 ・保証料率 年0.2%等 ・融資期間 10年以内(うち据置期間5年以内)	・取扱期間:令和5年1月23日～令和6年3月31日 ・対象件数:180件 ・保証料補給金額:57,087千円(概算) ※対象件数及び保証料補給金額は、令和5年3月23日時点の数値
③事業継続支援				5,562,835	4,470,958	6,096,856		
18	商工労働部	産業政策課	中小企業者等向け経営相談体制強化事業	12,000	8,400	12,060	かがわ産業支援財団において、新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰等の影響を受ける中小企業者等に対して行う、助言や各種支援制度の周知・活用の相談支援体制を強化するもの。	相談受付期間:令和2年5月1日～令和5年3月31日 相談件数:令和2年度1,137件、令和3年度1,071件、令和4年度1,032件 各種支援制度の情報提供:令和2年度2,635件、令和3年度1,443件、令和4年度1,355件
19	商工労働部	経営支援課	香川県持続化応援給付金	5,269,105			新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受け、事業収入が減少し、国が行う持続化給付金の給付を受けた、県内に事業所を有する中小法人又は県内に住所を有する個人事業者に対し、一律20万円の持続化応援給付金を給付するもの。 (支給額) 1事業者当たり20万円	申請期間:令和2年6月2日～令和3年3月10日 給付件数:26,328件 給付金額:5,265,600千円
20	商工労働部	企業立地推進課	香川県家賃応援給付金支給事業	274,475			新型コロナウイルス感染症の影響により売上高が減少した事業者に対し、国の家賃支援給付金に県独自の乗せを行い、事業継続を支援するもの。 給付率 個人:国の決定額の原則1/8(上限375千円) 法人:国の決定額の原則1/10(上限600千円)	申請期間:令和2年7月30日(木)から令和3年3月10日(水) 交付件数:3,539件(法人1,672件、個人1,867件) 交付額:271,143,308千円(法人175,591,827千円、個人95,551,481千円)
21	商工労働部	産業政策課	飲食事業者等事業継続応援事業(香川県営業継続応援(第1次))		1,023,631		国の緊急事態宣言の再発出(令和3年1月)や、県内における新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、県民の外出機会が減少したことにより、大きな影響を受けた飲食事業者や関連事業者等に対し、営業継続を支援するための応援金を支給するもの。 ○支給額 【飲食事業者向け】 店舗ごとに、その店舗における令和3年1月と2月の売上げの合計額を前年同期の売上の合計額から減じた額を支給する。前年同期の売上額と比較して、30%以上減少している店舗を対象とし、30%以上50%未満減少している場合は上限額を200千円、50%以上減少している場合は上限額を400千円とする。 【関連事業者等向け】 令和3年1月と2月の県内事業所における売上の合計額を前年同期の売上の合計額から減じた額、50%以上減少している事業者が対象。ただし、上限額を200千円とする。	○支給実績 ・申請件数:3,446件 ・支給件数:3,398件 969,795千円 【飲食事業者】2,456件 795,893千円 【関係事業者等】942件 173,902千円 (令和3年10月1日支払完了)
22	環境森林部	みどり整備課	県単独公共等事業		32,761	23,217	公共事業の対象とならない小規模な県単独の公共投資事業により、新型コロナ感染症の影響を受けた地域の中小土木事業者の受注機会を創出し、経営及び雇用の維持を図り、並びに県民の生活基盤となるインフラを整備維持することで、感染症リスクに強靱な経済構造を構築するもの。	【R3年度実績】 ・森林・竹林整備緊急対策事業 交付件数 18件 実績額 20,995千円 ・森林病害虫等事業費県費補助 交付件数 1件 実績額 5,803千円 ・山地災害危険地区等緊急点検調査事業 交付件数1件 実績額5,963千円 【R4年度実績】 ・森林・竹林整備緊急対策事業 交付件数 21件 実績額 10,380千円 ・森林病害虫等事業費県費補助 交付件数 1件 実績額 6,578千円 ・山地災害危険地区等緊急点検調査事業 交付件数1件 実績額6,259千円

No.	部局	課名	事業名(議案の概要)	R2 決算額	R3 決算額	R4 決算額	事業の概要	執行状況、その他の定量的な実績
23	農政水産部 土木部	水産課・道路課・河川 砂防課・港湾課・都市 計画課	県単独公共等事業		2,163,529	2,024,434	(農政水産部) 市町が行う国の補助事業の対象とならない小規模な漁港整備のうち、水産振興 上重要かつ緊急を要する事業に対し単独県費補助を行うもの。 (土木部) 公共事業の対象とならない小規模な県単独の公共投資事業により、新型コロナ 感染症の影響を受けた地域の中小土木事業者の受注機会を創出し、経営及び 雇用の維持を図り、並びに県民の生活基盤となるインフラを整備維持することで、 感染症リスクに強靱な経済構造を構築するもの。	【R3年度実績】 ・道路維持修繕・改修事業 1,596百万円・延べ306事業者受注 ・河川海岸維持修繕・改修事業 284百万円・延べ82事業者受注 ・港湾維持修繕・改良事業 254百万円・延べ43事業者受注 ・漁港単独県費補助事業 29百万円・延べ8事業者受注 【R4年度実績】 ・道路維持修繕・改修事業 1,743百万円・延べ422事業者受注 ・河川海岸維持修繕・改修事業 40百万円・延べ34事業者受注 ・港湾維持修繕・改良事業 172百万円・延べ39事業者受注 ・漁港単独県費補助事業 70百万円・延べ18事業者受注
24	政策部	文化振興課	瀬戸内海歴史民俗資料館空調改修事業			23,715	瀬戸内海歴史民俗資料館において、多くの来館者が滞在する展示室の空調設備 を改修するもの。	・瀬戸内海歴史民俗資料館空調設備改修 1式
25	総務部	国際課	パスポートセンター設備改修事業			6,365	新型コロナウイルス感染防止対策として、不特定多数の方が来所、利用するパス ポートセンターの空調設備を改修し、空気の循環等を強化し、感染症に強い環境 を整備するもの。	・パスポートセンター空調設備改修 1式
26	商工労働部	労働政策課	高等技術学校施設設備整備事業			20,802	老朽化した設備の更新を行うもの。 ・空調設備の更新(高松校)	・高等技術学校高松校講堂棟空調設備改修 1式
27	土木部	土木監理課	県有施設空調改修事業			8,134	新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、施設利用者が安心して施設利用がで きる環境を整備するため、県有施設(長尾土木事務所)の空調改修を実施するも の。	・長尾土木事務所空調設備改修 1式
28	商工労働部	労働政策課	外国人材入国時待機費用支援事業	3,555	2,906	2,221	県内企業等が外国人材を受け入れるにあたり、水際対策として入国後の待機に 要する経費に対して助成するもの。 ・補助対象経費:宿泊費(上限6千円/人泊)×15泊以内 ・補助率:1/3(上限30万円)	<令和2年度実績> ・申請期間:令和3年2月26日～令和3年3月19日 ・支給件数:83件 ・支給金額:3,555千円 <令和3年度実績> ・申請期間:令和3年5月20日～令和4年3月16日 ・支給件数:56件 ・支給金額:2,906千円 <令和4年度実績> ・申請期間:令和4年4月1日～令和5年3月16日 ・支給件数:74件 ・支給金額:2,221千円
29	商工労働部	産業政策課	香川県営業継続応援金(第2次)			513,083	全国的な緊急事態措置、まん延防止等重点措置の実施や、県内における新型コ ロナウイルス感染症の感染拡大を受け、県民の外出機会が減少したことなどによ り大きな影響を受けた県内事業者に応援金を支給し、営業継続を支援するもの。 (支給上限額) 令和3年4月から6月までの売上の合計額が「令和元年同期」又は「平成30年同 期」と比較して、 ・50%以上減少した場合:1事業者当たり上限額20万円 ・30%以上50%未満減少した場合:1事業者当たり上限額10万円	・申請期間:令和3年7月29日～令和3年9月15日 ・対象時期:令和3年4月～6月 ・支給件数:2,965件 ・支給金額:479,421千円
30	商工労働部	産業政策課	香川県営業継続応援金(第3次)			655,257	全国的な緊急事態措置、まん延防止等重点措置の実施や、県内における新型コ ロナウイルス感染症の感染拡大を受け、県民の外出機会が減少したことなどによ り大きな影響を受けた県内事業者に応援金を支給し、営業継続を支援するもの。 (支給上限額) 令和3年7月から9月までの売上の合計額が、「令和元年同期」又は「平成30年同 期」と比較して、 ・50%以上減少した場合:1事業者当たり上限20万円 ・30%以上50%未満減少した場合:1事業者当たり上限15万円	・申請期間:令和3年10月27日～令和3年12月15日 ・対象時期:令和3年7月～9月 ・支給件数:3,505件 ・支給金額:620,020千円
31	商工労働部	産業政策課	香川県営業継続応援金(第4次)			2,138,240	新型コロナウイルス感染症の感染拡大、まん延防止等重点措置の実施に伴う県 民の外出機会の減少等の影響を受けた事業者の営業継続を支援するため、応 援金を支給するもの。 (支給上限額) 1事業者当たり30万円	・申請期間:令和4年4月27日～令和3年6月15日 ・対象時期:令和4年1月～3月 ・支給件数:7,281件 ・支給額:2,086,021千円

No.	部局	課名	事業名(議案の概要)	R2 決算額	R3 決算額	R4 決算額	事業の概要	執行状況、その他の定量的な実績
32	商工労働部	産業政策課	香川県酒類販売業支援事業		12,375		本県のまん延防止等重点措置として実施された、高松市内の飲食店に対する営業時間短縮や酒類提供停止の要請により影響を受けた酒類販売事業者に支援金を支給し、事業継続を支援するもの。 (支給上限額) 対象月の売上減少割合に応じて算定 中小法人等:ひと月当たり上限20万円~60万円 個人事業者等:ひと月当たり上限10万円~30万円	・申請期間:令和3年10月27日~令和3年12月15日 ・対象時期:令和3年8月~9月 ・支給件数:38件 ・支給金額:12,375千円
33	商工労働部	経営支援課	【関連事業】中小企業BCP策定運用促進事業	3,700			県内中小企業が災害等による事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続や早期復旧ができるようBCP策定を促進するもの。 ①中小企業BCP策定セミナー & 個別相談会 中小企業を対象にした、BCP策定セミナー及び個別相談会を開催する。 ②中小企業BCP策定等支援補助 専門家の指導等によりBCPの策定・見直しを行った際の経費の一部を補助する。 ③香川県中小企業BCP優良取組事業所認定 BCPを策定し、事業継続に取り組む中小企業のうち、優れた取組みを行っている企業を認定する。	①中小企業BCP策定セミナー & 個別相談会 県内2箇所において開催し、セミナーは計38社51名、個別相談会は計4社が参加した。 ②中小企業BCP策定等支援補助 ・補助件数:5件(策定3件、改善2件) ・補助金額:1,584千円 ③香川県中小企業BCP優良取組事業所認定 9社(新規4社、更新5社)から申請があり、優良取組事業所として認定した。
34	商工労働部	経営支援課	経済変動対策融資(原油価格・物価高騰等対応分)保証料補給事業			12,426	コロナ禍における原油価格・物価高騰等に対応するため、制度融資「経済変動対策融資」に、売上総利益率や営業利益率が減少した中小企業者等に対する新たな融資メニューを創設し、信用保証料補給(年0.20%)を行うことにより、県内事業者の資金繰りを支援するもの。 ・融資上限額:8,000万円 ・融資期間:10年以内(うち据置期間2年以内) ・融資利率:年1.60%以内 ・保証料率:年0.20%~1.35%(補給後) ・保証料補給期間:10年以内	・取扱期間:令和4年7月11日~令和4年12月31日 ・対象件数:38件 ・保証料補給金額:12,426千円
35	健康福祉部	健康福祉総務課・長寿社会対策課・障害福祉課・医務国保課・業務課・子ども政策課・子ども家庭課	医療・福祉施設応援金事業			700,210	物価高騰による経費の増加分を公定価格等により利用者に転嫁できない中であっても、サービスを維持しながら運営を続けている医療・福祉施設に対し、応援金を支給するもの。 (医療施設等) ・病院:(72万円+病床数×5千円)/施設 ・有床診療所:36万円/施設 ・無床診療所(医科・歯科):18万円/施設 ・訪問看護ステーション、助産所:10万円/施設 ・薬局、あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師、柔道整復師:5万円/施設(福祉施設等) ・介護、障害福祉、児童福祉施設等(入所施設):36万円/施設 ・グループホーム等居住施設:18万円/施設 ・介護、障害福祉、児童福祉施設等(通所施設):12万円/施設 ・介護、障害訪問・相談事業所:10万円/施設 ・委託里親、子ども食堂:5万円/施設	(申請期間) ・令和5年1月20日(金)~令和5年2月28日(火) (支給件数/交付額) ・2,558件/682,850千円
36	総務部	総務学事課	私立学校応援金事業			15,540	物価高騰等により経費が増加する中で、教育活動を継続している私立中学校、高等学校、専修学校、各種学校に対し、応援金を支給するもの。 ・生徒数500人以上:72万円/学校 ・生徒数100~499人:36万円/学校 ・生徒数1~99人:10万円/学	令和5年1月4日~18日、申請受付 令和5年2月、私立学校47校に応援金を支給
37	商工労働部	産業政策課	香川県物価高騰等対策緊急支援事業			1,136,167	コロナ禍における原油価格・物価高騰等で厳しい経営状況にある県内事業者に対し、営業継続を支援するため給付金を支給するもの。 ・対象者:県内に本社等を有する中小企業等 ・要件:以下の①又は②を満たすこと ①令和4年4月以降の任意の連続する3か月の売上高が、平成30年又は令和元年同3か月の売上高と比較して20%以上減少していること ②令和4年4月以降の任意の連続する3か月の売上総利益率が、平成30年又は令和元年同3か月の売上総利益率と比較して10%以上減少していること ・支給額:法人10万円、個人事業者5万円	申請期間:令和5年1月10日~同年2月28日 申請:14,081件 支給件数:13,926件 支給額:1,058,700千円
38	病院局	県立病院課	病院事業会計繰出			32,341	新型コロナウイルス感染症の感染拡大やエネルギー価格の高騰等の影響を受けている県病院事業に対して、コロナ禍における経営を安定化させ、医療提供体制の確保に資するもの。	県立病院の経営安定化、医療提供体制の確保のため、病院事業会計に対しエネルギー価格高騰対応分32,341千円を繰り出した。
3 県民の生活支援				3,073,081	4,435,726	3,613,888		
①県民の生活支援				3,044,266	4,435,581	3,611,748		
39	健康福祉部	健康福祉総務課	生活困窮者自立支援金支給事業		5,140	12,500	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、緊急小口資金等の特例貸付を利用できない世帯に対し、自立支援金を支給するもの。	令和3年度 当初支給分(県直営分(郡部))支給済額 4,100千円 再支給分(県直営分(郡部))支給済額 1,040千円 令和4年度 当初支給分(県直営分(郡部))支給済額 6,860千円 再支給分(県直営分(郡部))支給済額 5,640千円

No.	部局	課名	事業名(議案の概要)	R2 決算額	R3 決算額	R4 決算額	事業の概要	執行状況、その他の定量的な実績
40	健康福祉部	健康福祉総務課	生活困窮者支援事業	3,886			新型コロナウイルス感染症の影響による生活困窮者への支援ニーズが高まると考えられることから、県社会福祉協議会に相談支援員1名を加配するもの。	令和2年度1名加配
41	健康福祉部	健康福祉総務課	生活困窮者支援体制の機能強化事業		2,086	2,226	丸亀市が国の交付金を活用して行う自立相談支援員の追加配置に対して補助するもの。(国3/4、市1/4)	令和3年度～令和4年度1名加配
42	健康福祉部	健康福祉総務課	生活困窮者支援体制整備事業			2,500	コロナ禍における物価高騰等の影響から高まると想定される生活困窮者の支援ニーズに対応するため、地域の支援体制を強化するプラットフォームを設置し、生活困窮者の自立支援に取り組むNPO法人等の民間団体に対し活動経費を支援するもの。	5団体に対し、交付決定 50万円×5団体=250万円
43	健康福祉部	健康福祉総務課	生活福祉資金貸付事業	2,838,000	4,332,712	1,357,768	新型コロナウイルス感染症の影響による休業等から収入が減少し、一時的な資金が必要な方への緊急貸付けの原資を、事業を実施する香川県社会福祉協議会に補助するもの。(国10/10) (緊急小口資金) ・貸付上限額:20万円 ・償還期限:2年(据置期間1年以内) ・無利子、保証人不要 (総合支援資金) ・貸付上限額:月20万円(単身世帯は月15万円) ・貸付期間・原則3月以内 ・償還期限:10年(据置期間1年以内) ・無利子、保証人不要	貸付実績(令和2年3月25日から令和4年9月30日) ・緊急小口資金 9,518件 1,798,750千円 ・総合支援資金 8,013件 3,940,360千円 合計 17,531件 5,739,110千円
44	健康福祉部	子ども家庭課	ひとり親家庭臨時特別給付金支給事業	202,380			児童扶養手当を受給する世帯等に対して、特別給付金を支給するもの。 ・給付額:基本給付2回、追加給付1回 (基本給付)1世帯当たり5万円+2回目以降の児童1人当たり3万円 (追加給付)1世帯当たり5万円	延べ2,606世帯・2986人支給
45	健康福祉部	子ども家庭課	ひとり親世帯生活支援特別給付金支給事業		93,843	91,954	児童扶養手当を受給する世帯等に対して、特別給付金を支給するもの。 ・給付額:児童1人当たり5万円	令和3年度 1,211世帯1,871人分支給 令和4年度 1,178世帯1,828人分支給
46	健康福祉部	子ども家庭課	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業			1,800	自立支援プログラムの策定を受けて意欲的に取り組む児童扶養手当受給者等に家賃の実費を補助するもの。(実施主体:香川県社協) 上限:月4万円、12か月まで コロナ禍で自立に向けて取り組むひとり親を支援する趣旨で令和3年度に母子家庭等対策総合支援事業費補助金のメニューとして追加創設された。	令和3年度 5名に対し、延べ20月分貸付
47	健康福祉部	子ども政策課・子ども家庭課	子育て世帯生活支援特別給付金支給事業			531,056	コロナ禍における原油価格・物価高騰等で厳しい状況にある低所得の子育て世帯に対し、県独自の特別給付金を支給するもの。 ・対象者:①児童扶養手当受給者 ②①以外の令和4年度分の住民税均等割が非課税の子育て世帯等 ・給付額:児童1人当たり2.5万円	・支給期間:令和4年12月以降、準備が整った自治体から支給開始 ・申請期限:令和5年1月31日 ①・交付決定額(市分事業費):289,325千円(7,455世帯・児童11,573人) (市分事務費):13,378千円 ・実績額(市分事業費):267,200千円(6,937世帯・児童10,688人) (町分事業費):45,375千円(1,171世帯1,815人) (市分事務費):7,878千円 (町分事務費):455千円 ②・交付決定額(事業費):246,950千円(9,878人) (事務費):21,825千円 ・実績額(事業費):195,825千円 (事務費):14,323千円 ・支給対象児童数:7,833人
48	政策部	自治振興課	県民生活支援事業			1,613,744	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活者を支援し、地域経済の活性化を図るため、国が整備したマイナポイント事業の基盤を活用して県民に県独自のマイナポイントを付与することにより、あわせてキャッシュレス決済の利用促進やマイナンバーカードの普及促進を図るもの。 ・マイナンバーカード取得者(所有者)に対し、県独自に5千円分のマイナポイントを付与 ・申請支援ブース及びコールセンター設置 ・マイナンバーカード取得出張申請サポート等	令和4年10月31日から令和5年1月31日までポイント付与の申込みを受け付け、319,827人に1人あたり5,000千円分のポイントを付与した。 ・コールセンターは10月1日から1月31日まで設置し、7,638件の問い合わせに対応した。 ・申込支援ブースは10月31日から1月31日まで県内4か所の店舗に設置し、4か所合計で延べ18,410人の申込支援を行った。 ・企業・学校・高齢者施設等への出張申請サポートを9月から12月上旬まで実施し、延べ60施設、1,038名にマイナンバーカードの申請受付・サポートを行った。
②修学継続支援				28,815	145	0		
49	政策部	政策課	大学生等応援給付金支給事業	28,815			県の奨学金等を利用している学生が世帯収入の減少等により修学の継続が困難とならないよう一時金を支給するもの。 【給付金の支給実績】 人数:計512人 金額:計28,815千円 (内訳:県大学生等奨学金貸与者 計311人、計17,670千円、日本学生支援機構第一種奨学金返還支援対象者の学生を対象に、修学の継続が困難とならないよう給付金を支給する「大学生等応援給付金」を創設し、一時金として、一人当たり5万円(奨学金の貸付月額の高額が5万円を超える場合はその額)を支給した。	
50	総務部	総務学事課	私立中学校家計急変世帯緊急支援事業	0	100		新型コロナウイルス感染症の影響等により、家計が急変した世帯の私立中学生に対して授業料を補助するもの。	令和3年度、私立中学生1名の授業料負担を軽減

No.	部局	課名	事業名(議案の概要)	R2 決算額	R3 決算額	R4 決算額	事業の概要	執行状況、その他の定量的な実績
51	総務部	総務学事課	私立高等学校授業料軽減補助事業		45		新型コロナウイルス感染症の影響等により、家計が急変した世帯の私立高校生に対して授業料を補助するもの。	令和3年度、私立高校生1名の授業料負担を軽減
52	総務部	総務学事課	私立専門学校授業料等負担軽減事業	0	0		新型コロナウイルス感染症の影響により、経済的に修学が困難となった私立専門学校生に対して授業料を補助するもの。	支援対象に該当する生徒なし
③その他						2,140		
53	総務部	国際課	ウクライナ避難民に対する支援員派遣事業			153	本県に避難されたウクライナ避難民の方に支援員を派遣する体制を整え、孤立することなく安心して生活できるよう支援するもの。	ウクライナから避難された方に対応できるよう、市町等から推薦のあった方10名にウクライナ避難民に対する支援員を委嘱。
54	教育委員会	高校教育課・特別支援教育課	県立特別支援学校・中学校給食費緊急支援事業			1,987	物価高騰等により学校給食用の食材価格も高騰していることから、栄養価や質を落とすことなく学校給食の安定的な提供を行うため、保護者の負担増となる部分について給食提供事業者を通じ緊急的に支援するもの。 ○特別支援学校 ・幼稚園、小学部 15円/食 ・中学部、高等部 20円/食 ○県立中学校 20円/食	県立中学校(要保護者以外が対象者)分・421,773円 (内訳:牛乳有20,949食×20円、牛乳無147食×19円 計421,773円) 特別支援学校分:1,564,900円 内訳 ・朝食2,378食×10円 ・(幼・小)昼食29,211食×15円 ・(中・高)昼食52,399食×20円 ・夕食2,306食×20円 ・間食1,771食×5円
4 学校の再開・学びの保障				158,098	170,466	184,047		
5 地域経済の回復・活性化				3,855,781	4,653,529	11,258,420		
①事業者のチャレンジ支援				2,822,455	2,346,927	2,930,164		
55	政策部	地域活力推進課	前向きに頑張る事業者を応援する総合補助金	2,822,455	13,062		県内の事業者が新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受ける中、本県の経済の回復・活性化と感染症に強い社会・経済構造の構築の両立を図ることを目的に、前向きに創意工夫を凝らすに挑戦する社会経済活動の回復や感染症に強い香川づくりに向けた取組みに要する経費の一部に対して補助を行うもの。	申請期間 R2.7.14~R2.8.13 交付件数 1,501件 交付額 2,833,965千円
56	商工労働部	産業政策課	香川県営業活動回復加速化支援金		2,333,865		全国的な緊急事態宣言や本県におけるまん延防止等重点措置区域の適用解除を受け、地域経済が回復に向けて動き出しつつ中で、なお、新型コロナウイルス感染症の影響が残る事業者を下支えする支援を行うことにより、早期の営業活動の回復や次の事業展開につなげるもの。 (支給上限額) 1事業者当たり30万円	・申請期間:令和4年1月18日~令和4年2月28日 ・対象時期:令和3年10月~12月 ・支給件数:7,984件 ・支給金額:2,280,929千円
57	商工労働部	産業政策課	物価高騰等を乗り越える事業者を応援する総合補助金			2,930,164	コロナ禍における原油価格・物価高騰等による影響を乗り越えるため、県内事業者が取り組む、省エネ、コスト削減、生産性向上につながる設備投資や、社会情勢の変化を乗り越える新たな挑戦に対して、幅広く活用できる補助金を交付することにより、県内事業者を支援するもの。 ・補助対象者:県内事業者 ・補助対象経費:省エネ、コスト削減、生産性向上に資する設備投資 新事業展開・ビジネスモデルの転換など新たな挑戦を行う事業 ・補助率(補助上限額):タイプA 4/5(80万円) タイプB 3/4(300万円) ※補助対象経費合計が25万円以上の事業が対象	・申請期間:令和4年7月26日~同年9月2日 ・申請:2,600件(タイプA1,224件、タイプB1,376件) ・交付決定:1,907件(タイプA920件、タイプB987件) ・支給実績:1,840件、2,853,842千円(タイプA895件、タイプB945件)
②飲食業の支援				69,027				
58	商工労働部	産業政策課	テイクアウト・デリバリー飲食店ポータルサイト構築事業	7,479			飲食店のテイクアウトやデリバリーを広く普及するため、こうした取組みを紹介・支援するポータルサイトの構築等を行うもの。	令和2年10月19日~令和3年3月31日の期間において、ポータルサイトの開設・運営及び新聞等への記事掲載による利用促進 ・新聞広告:ポータルサイト7回、店舗照会67回 ・四国新聞LINE NEWSへ記事掲載:39回
59	農政水産部	農政課	外食産業インバウンド需要回復緊急支援事業	61,548			新型コロナウイルス感染症の影響を受けたインバウンド需要の減少により売上げが減少している外食事業者のうち、事業継続計画を策定した外食事業者が運営する飲食店について、新型コロナウイルス対策を含む衛生管理に必要な設備等の導入や店舗の改装等を支援するもの。	申請期間:令和2年7月27日~令和2年9月17日 補助対象件数:11事業者12店舗
③食品産業の支援				29,161	0			
60	農政水産部	農政課	輸出食品等製造施設整備緊急支援事業	18,693			食品の輸出に取り組む者に対して、新型コロナウイルス感染症の影響によって変化した輸出先国のニーズに対応するために必要な設備の導入を支援するもの。	申請期間:令和2年4月30日~令和2年7月15日 補助対象件数:2件
61	商工労働部	産業政策課	【関連事業】香川の希少糖ブランド化推進事業	8,321			大規模な国際見本市への出展を通じて、県内事業者の希少糖関連商品の販路拡大を促進するほか、県内外のイベント等において「希少糖=香川県」のイメージを発信、浸透させることにより、本県の希少糖産業の拠点としての地位と、希少糖ブランドの確立を図るもの。	【R2】 FOODEX JAPAN2021に「香川の希少糖」ブースを出展。 ・開催期間:令和3年3月9日~3月12日 ・場所:幕張メッセ ・出展企業:7者

No.	部局	課名	事業名(議案の概要)	R2 決算額	R3 決算額	R4 決算額	事業の概要	執行状況、その他の定量的な実績
62	商工労働部	産業政策課	【関連事業】機能性食品産業強化事業	1,281			食品の機能性表示に必要な機能性評価等の取組みを支援することで、県内企業等による競争力の高い食品開発を促進し、本県の食品産業の活性化を図るもの。 補助対象者・県内中小企業者等 補助対象事業・ ①補助対象者が開発し、製造し、若しくは販売する商品又は試作品に関する、食品の機能性表示制度を活用するための安全性試験、臨床試験、システマティックレビュー(SR)作成等 ②食品の機能表示制度の手続等に関する専門家等からのコンサルティング ③食品の商品開発に当たり必要となる、機能性関与成分の試験・分析 補助率・1/2以内	【R2】 ・受付期間：令和2年4月1日～令和2年5月22日(一次募集) 令和2年6月15日～令和2年7月10日(二次募集) ・申請企業数：3社 ・交付金額：1,244千円
63	商工労働部	産業政策課	【関連事業】マーケティング力強化支援事業	866			食品産業の専門家(マーケティングコーディネーター2名)が、商品企画に係るアドバイスや同行営業を行い、県内の食品産業のマーケティング力を強化するもの。	【R2】 「新しい生活様式」で求められる商品開発セミナー ・日時：令和2年10月8日 ・参加人数(企業数)：33名(23団体) 企業訪問 ・訪問企業数：2社2件
④県産品の販売促進				13,825	10,932	7,922		
64	交流推進部	県産品振興課	栗林庵県産品応援キャンペーン事業	7,669			「栗林庵オンラインショップ」の活用による県産品の購入促進キャンペーンを展開し、県産品のPRと販売促進を通じ、需要喚起や消費拡大に取り組むもの ・栗林庵オンラインショップ先着3,000件に対して、送料無料(うち2,000件は第2期) ・店頭で税込3,000円以上ご購入の方に対して、次回購入時に利用できる500円の割引券の配布(第1期) ・店頭およびオンラインショップで税込3,000円以上ご購入の方に県ブランド産品等があたる懸賞キャンペーン(第2期)	【キャンペーン期間】 第1期：令和2年7月15日～令和3年2月28日(令和2年9月終了) 第2期：令和2年11月1日～令和3年2月28日 【オンラインショップ送料無料実績】 取扱高：10,181,771円 適用件数：2,728件 【割引券実績】 3,000枚配布(1,803枚利用) 【懸賞キャンペーン実績】 応募口数：6,337件
65	商工労働部	経営支援課	新しい生活様式のもとで行う香川の伝統的工芸品展開催事業	6,156			新しい生活様式や感染拡大予防ガイドラインを踏まえた感染予防対策を講じた工芸品展を開催し、新型コロナウイルス感染症の影響により、展示・販売機会が減少した伝統的工芸品の需要喚起を図るもの。	新型コロナウイルス感染症の影響により、当初予定していた高松三越での開催が不可となったことを受け、伝統的工芸品展を代替会場で感染予防対策を講じた上、下記のとおり開催した。 開催時期：令和3年2月23日～25日(3日間) 開催場所：サンメッセ香川 小展示場
66	交流推進部	県産品振興課	かがわの県産品応援割事業		10,932	7,922	「栗林庵オンラインショップ」の活用による県産品の購入促進キャンペーンを展開し、県産品のPRと販売促進を通じ、需要喚起や消費拡大に取り組むもの ・栗林庵オンラインショップで税込3,000円購入ごとに1,000円割引 ・1回の注文で割引額最大5,000円まで適用 ・割引はキャンペーン期間中、何度でも適用 ※ただし、割引金額が予算額に達した時点で終了	【キャンペーン期間】 令和3年11月13日(土)～令和4年8月15日(月) 【実績】 取扱高：33,358,488円 キャンペーン適用件数：9,624件 商品登録数：735アイテム(令和3年4月から373アイテム増加)
⑤農畜水産業の支援				240,844	27,418	1,016,728		
67	農政水産部	水産課 畜産課	県産畜水産物給食提供事業	214,883			令和2年度補正予算「国産農林水産物等販売促進緊急対策のうち和牛肉等販売促進緊急対策事業(学校給食提供推進事業)」を活用し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた和牛肉等の需要喚起を図るため、オリーブ牛・オリーブ地鶏を学校給食への提供と食育の取り組みを実施するもの。	申請期間：令和2年5月7日から5月13日 対象時期：令和2年度 実績：「オリーブ牛」9月16日～2月26日まで7市8町の251校、7万2千人を対象に学校給食を2～9回、順次提供した(決算額107,193千円)。「オリーブ地鶏」10月2日～2月17日まで4市7町の192校、5万9千人を対象に学校給食を2～5回、順次提供した(決算額21,584千円)。「水産物(10品目)」10月5日～2月8日まで8市9町の295校、8万7千人を対象に学校給食を延べ54万食、順次提供した(決算額85,227千円)。
68	農政水産部	農業経営課	農業労働力確保緊急支援事業	9,130			新型コロナウイルス感染症による外国人材の入国制限等による人材不足に対応し、即戦力となる人材を育成するため、農業大学校に研修用の機械を整備するもの。	農業大学校に研修用トラクター2台を整備し、新型コロナウイルスによる外国人材の入国制限等による人材不足に対応した人材育成につなげることができた。
69	農政水産部	農政課	かがわの美味しい食材需要喚起事業	16,831			新型コロナウイルス感染症の影響により、観光需要の減少やイベントの休止等により需要が減少している県産農畜産物について、需要喚起を図るため、旬の時期にキャンペーンを展開するもの。	かがわのイチオシ食材キャンペーン：令和2年11月27日(丸亀町吾番街前ドーム広場) 香川県産農畜水産物応援ポータルサイト「讃岐の食」の開設 県産水産物の販売促進会：令和2年11月～令和3年1月、18回 雑誌、新聞、ポスター等による情報発信
70	農政水産部	農政課	かがわの農畜水産物消費喚起事業		27,418		新型コロナウイルス感染症の影響により、業務用需要が減少している県産農畜水産物の消費拡大につなげるため、キャンペーンや情報発信等による販売促進活動を行うもの。	キックオフイベント：令和3年11月5日(丸亀町グリーンけやき広場) かがわのイチオシ物産展：令和3年11月6～7日(JR高松駅) 農畜水産物消費拡大キャンペーン：令和3年11月13日～令和4年1月16日(応募数6,963名) 県産マダイ・ハマチ等の学校給食への補助[1/2]：令和3年11～12月、県内小中学校294校、延べ約20万食

No.	部局	課名	事業名(議案の概要)	R2 決算額	R3 決算額	R4 決算額	事業の概要	執行状況、その他の定量的な実績
71	農政水産部	農業生産流通課	水田麦産地生産性向上緊急対策事業				小麦の国際的な供給懸念が高まる中、水田麦の安定供給体制や生産性を向上する取組みを促進するため、国の補助金を活用して、団地化の推進や営農技術の新規導入等に係る取組みを支援するもの。 ・団地化の推進支援 (定額(50ha未満:50万円以内、50〜150ha:100万円以内、150ha以上:150万円以内)) ・先進的な営農技術の導入支援(定額:上限1.5万円/10a) ・生産性向上に必要な施設・機械の導入支援(補助率1/2以内) ・生産拡大支援(定額:作付けの増加面積に応じて1万円/10a)	中国四国農政局から事務連絡にて、要望を出していた事業実施主体3件とも「不採択」の通知があった。
72	農政水産部	農業生産流通課	肥料価格高騰緊急支援事業			34,008	肥料価格の高騰により、経営が厳しい状況にある農業者に対して、国において新たに創設された支援金に上乗せして肥料購入経費の一部を助成することで、農業生産の維持を図るもの。 ・前年からの肥料費の増加額に対し15%(国70%)	申請期間:令和4年11月〜 対象時期:令和4年6月〜令和5年5月に購入した肥料 【想定される効果】 肥料価格の高騰により、経営が厳しい状況にある農業者を支援することで、農業生産の維持が図られる。
73	農政水産部	畜産課	畜産農家緊急支援事業			173,460	配合飼料価格の高騰等により経済的に影響を受けた畜産農家に支援金を支給し、経営の継続を支援するもの。 (支援内容) ・定額支援:50万円/事業者 ・配合飼料価格安定制度における積立金支援:契約数量に応じ200円/t	申請期間:令和4年7月12日〜令和4年8月22日 交付申請数:定額支援:217件、積立金支援:196件 【想定される効果】 配合飼料価格高騰等の影響により経営に大きな影響を受けた畜産経営者の経営を継続
74	農政水産部	畜産課	配合飼料価格等高騰緊急支援事業			809,144	配合飼料価格等の高騰により、経営が厳しい状況にある畜産農家に対して、飼料購入経費の一部を助成し、畜産経営の維持を図るもの。 ・配合飼料補助:4千円/t(対象期間:令和4年7月〜12月) ・粗飼料補助:乳用牛20千円/頭 繁殖牛10千円/頭 肥育牛4千円/頭	申請期間:令和4年12月20日〜令和5年1月31日 交付申請数:配合飼料支援:234件、粗飼料支援:165件 【想定される効果】 配合飼料価格等の高騰により経営が厳しい状況にある畜産農家の経営を維持
75	農政水産部	水産課	漁業経営セーフティネット構築事業加入促進緊急支援事業				県内漁業者が、国が構築する漁業経営セーフティネット(漁業用燃油)に加入する際に必要となる漁業者負担分の一部を支援するもの。 ・補助対象:「漁業経営セーフティネット構築事業(燃油)」に加入する漁業者、養殖業者 ・補助額:漁業者等の積立金の1/2	事業費は令和5年度に明許繰越。現在補助金交付要綱を制定中(5月交付決定予定) 【想定される効果】 漁業用燃油高騰等の影響により経営に大きな影響を受けた漁業者の経費軽減、漁業の維持に寄与する。
76	農政水産部	土地改良課	水利施設管理強化事業			116	令和4年度における電気料金、燃油価格の急激な上昇を踏まえ、農業水利施設の省エネ化を進め、エネルギー価格高騰の影響を受けにくい農業水利システム(管理手法、設備)への転換を促すとともに、エネルギー価格高騰による影響を緩和し、農業水利施設の機能の安定的な発揮を図るもの。 (補助率) ・国費:定額 ・省エネルギー化に取り組み施設を対象に、令和4年度における電気料金高騰分の7割に相当する補助金(国費定額)を交付。	交付申請件数:1件 【想定される効果】 農業水利施設の省エネルギー化及びコスト削減
⑥観光産業の支援				416,057	1,711,545	6,353,223		
77	交流推進部	観光振興課	県内宿泊等促進事業	360,772	1,112,977	6,321,190	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ旅行需要を喚起するため、本県への旅行に対する助成を行うとともに、土産物店、観光施設等で利用可能なクーポン券を発行し、観光関連消費の喚起を図るもの。 【うどん県泊まって癒され再発見キャンペーン】 ・実施期間:令和2年6月19日〜令和2年7月31日 ・助成内容:補助率:50%(上限10千円) 【うどん県泊まってかがわ割】 ・実施期間:令和2年8月1日〜令和3年7月26日(まん防、GW期間等除く) ・助成内容:補助率:50%(上限7千円) 【新うどん県泊まってかがわ割(県民割・ブロック割)】 ・実施期間:令和3年7月27日〜令和4年10月10日(まん防、GW期間等除く) ・助成内容:補助率:50%(上限5千円)、クーポン:最大2千円 【新うどん県泊まってかがわ割(全国旅行支援)】 ・実施期間:令和4年10月11日〜令和5年6月30日(まん防、GW期間等除く) ・助成内容:①令和4年10月11日〜令和4年12月27日 補助率:20%、(上限5千円/泊(交通付8千円/泊)) クーポン:平日:3千円、休日:1千円 ②令和5年1月10日〜令和5年6月30日 補助率:20%、(上限3千円/泊(交通付5千円/泊)) クーポン:平日:2千円、休日:1千円	【泊まって癒され再発見キャンペーン】 28,261人泊(算定期間:令和2年6月19日〜令和2年7月31日) 【うどん県泊まって癒され再発見キャンペーン】 55,146人泊(算定期間:令和2年8月1日〜令和3年7月26日) 【新うどん県泊まってかがわ割(県民割・ブロック割)】 561,001人泊/人(算定期間:令和3年7月27日〜令和4年10月10日) 【新うどん県泊まってかがわ割(全国旅行支援)】 496,970人泊/人(算定期間:令和4年10月11日〜令和5年1月31日)
78	交流推進部	観光振興課	宿泊施設感染拡大防止対策実践事業	0	4,840		宿泊施設が行うコロナ感染症対策について、施設の希望に応じて、第三者機関が取組状況を確認、助言し、対策の徹底を一層図ることで、旅行者の安全・安心を確保するもの。	香川県ホテル旅館生活衛生同業組合と連携し、80の宿泊施設がそれぞれの業界団体が作成するガイドライン等に基づき講じる新型コロナウイルス感染予防対策について、様々な観点から評価、助言等を行った。
79	交流推進部	交流推進課	【関連事業】地域密着型スポーツ魅力向上事業	13,384	11,356		新しい生活様式に対応した地域密着型スポーツの観戦環境の整備や観戦機運の醸成に向け、試合会場で感染予防啓発グッズの配布や設置を行うとともに、SNSを活用したファンとのオンライン交流を実施するもの。	(1)地域密着型スポーツチームのホーム公式戦にて、感染症対策を呼びかけるシートやハリセン、マスクケース等の配布、ソーシャルディスタンスや不織布マスクの着用を呼びかけるパネルの設置等を行った。 (2)TwitterやYouTube等のSNSを活用し、地域密着型スポーツチームの試合に関するクイズや選手とのオンライン交流、大喜利企画等を実施した。
80	交流推進部	観光振興課	【関連事業】国内線(成田線)誘客促進事業	11,653			東関東エリア等をターゲットとし、成田線を活用した観光プロモーションを実施するもの。	令和2年度 利用者数:54,859人(前年比22.2%)、利用率:64.0%(前年比18.4%減)

No.	部局	課名	事業名(議案の概要)	R2 決算額	R3 決算額	R4 決算額	事業の概要	執行状況、その他の定量的な実績
81	交流推進部	県産品振興課	【関連事業】全国年明けうどん大会開催事業	30,248	33,895		「年明けうどん」のより一層の普及と、香川を代表する「食」であるうどんを切り口に、本県のブランド力の向上を図るため、全国のご当地うどんを集めたうどんイベントを、コロナ禍においてもより安全に、参加者が安心して楽しめるよう、新型コロナウイルス対策を徹底して開催するもの。 【R2年度】 ・実施時期：12月5日(土)～6日(日) ・場所：サンメッセ香川(高松市林町) ・内容：全国ご当地年明けうどんの販売、香川県産品の販売、イベント等 ・新型コロナウイルス感染防止対策 事前予約による完全入替制、会場内の清掃・消毒の徹底、ビニルシートで飛散防止対策、手洗い場の設置、三密防止対策など 【R3年度】 ・実施時期：12月4日(土)～5日(日) ・場所：サンメッセ香川(高松市林町) ・内容：全国ご当地年明けうどんの販売、香川県産品の販売、イベント等 ・新型コロナウイルス感染防止対策 事前予約による完全入替制、会場内の清掃・消毒の徹底、アクリルパネル等飛散防止対策、床に足型を置くなど三密防止対策、換気の徹底など	【R2年度】 ・出展うどんブース数 13ブース ・来場者数 2,708名(2日間) ・うどんブース売上 3,100千円 【R3年度】 ・出展うどんブース数(物販ブース) 19ブース(1ブース) ・来場者数 5,913名(2日間) ・うどんブース売上(物販ブース) 5,865千円(156千円)
82	交流推進部	観光振興課	観光需要回復支援事業				全国旅行支援等の終了による観光需要の落ち込みを緩和し、継続的な観光需要を喚起するため、本県への旅行に対する助成を行うもの。 ・実施期間： 全国旅行支援等終了後～令和5年2月(予定) ・助成内容： 宿泊助成 補助率50%以内、上限5千円/泊	全国旅行支援の実施期間が延長されたため、令和4年度においては未実施。令和5年度当初予算に計上。
83	交流推進部	観光振興課	新しい観光スタイル推進事業		3,800	10,330	多様化する旅行ニーズに対応するため、新たな旅行スタイルを構築・提案し、販売を強化することにより、国内観光客の誘客や長期滞在を推進するもの。 ①OTAを活用した滞在型、体験型旅行商品の販売 OTA事業者と連携し、地域資源を生かした滞在型・体験型コンテンツの造成や販売用特集ページの制作・HP掲載を行うもの。 ★②体験型コンテンツ販売強化のための割引キャンペーンの実施 ・割引額：体験型商品料金の最大1/2(上限2千円、1人3回) ③宿泊客へのおすすめ体験のPR 県内の滞在型・体験型コンテンツの紹介情報をOTAサイトへ掲載するとともに、宿泊者が旅行中でも活用できるよう宿泊施設にも案内チラシを提供し、宿を起点とした滞在型観光を促進するもの。	【令和3年度】(左記①のみ実施) ・コンテンツ造成数：20件 ・販売数/販売額：計398件/720,600円(販売期間：令和3年7月～令和4年2月) 【令和4年度】(左記①、②、③を実施) ・コンテンツ造成数：13件 ・販売数/販売額：計138件/535,990円(販売期間：令和4年8月～令和5年2月) ・割引キャンペーン利用額：5,000,000円(実施期間：令和4年10月～令和5年2月、令和5年2月中旬時点で予算上限に達し、途中終了) ・案内チラシを設置した宿泊施設数：約100箇所
84	交流推進部	観光振興課	魅力あるコンテンツ造成支援事業		3,205	7,402	県内の民間事業者等が行う、本県の豊かな地域資源を活用した県内での滞在時間を拡大する観光誘客イベントやコンテンツの造成に対して補助するもの。 ・新規事業：補助率1/2以内(上限200万円) ・リニューアル事業：補助率1/2以内(上限100万円)	【令和3年度】 ・申請期間 一次：令和3年3月31日～5月12日 二次：令和3年7月7日～8月11日 ・採択事業 一次：5件(実施期間：令和3年6月～令和4年2月末) 二次：2件(実施期間：令和3年9月～令和4年2月末) ・交付確定額 3,205千円 【令和4年度】 ・申請期間：令和4年4月13日～5月13日 ・採択事業 9件(実施期間：令和4年7月～令和5年2月末) ・交付確定額 7,382千円
85	交流推進部	観光振興課	航空会社等と連携したワーケーション誘客事業		1,304	2,000	航空会社等と連携して、令和3年度に造成した県内でのワーケーションをテーマとした旅行商品の販売促進及び広告等を行うもの。	【ANA】 ワーケーション商品の販促 ・実施期間：令和4年7月4日～令和5年3月31日 ・販売実績 81人 【JAL】 ワーケーション商品の造成・販促 ・実施期間：令和4年10月26日～令和5年3月31日 ・販売実績 160人 ※R3年度はANA・JALともに「まん延防止等重点措置」延長のため商品造成のみで販売なし。
86	交流推進部	観光振興課	宿泊施設受入環境整備支援事業		540,168	12,301	県内で宿泊施設を営む宿泊事業者が行う、感染拡大防止に資する備品等の購入に要する経費や、受入環境の整備など新たな需要創出のための事業展開に要する経費の一部を補助するもの。	・申請期間：令和3年8月18日～12月10日 ・交付数/交付額：384件/522,666千円
⑦文化芸術活動・イベント等の支援				19,314	11,640	43,172		
87	政策部	文化振興課	新しい生活様式のもと頑張る文化芸術活動支援事業	7,080	1,120	2,000	新型コロナウイルス感染症の影響により停滞している地域の文化芸術活動の再開を支援するため、新しい生活様式のもと地域の文化芸術活動を行う団体・個人に活動経費の一部を補助するもの。	【文化芸術振興活動費助成金】 令和2年度 申請期間：令和2年7月14日～8月13日 対象時期：令和3年3月末まで 交付件数：45件 令和3年度 申請期間：令和3年5月10日～7月14日 対象時期：令和4年3月末まで 交付件数：37件 令和4年度 申請期間：令和4年5月11日～7月13日 対象時期：令和5年2月末まで 交付件数：29件
88	政策部	文化振興課	県民ホール利用促進事業	1,576			県のイベント開催制限の段階的緩和の方針に沿いながら、県内の活性化を目指し県民ホール(大・小ホール)を活用したイベントを主催する者に利用料金の一部を補助するもの。	申請期間：イベント開催日の翌々月末まで 対象時期：令和2年6月1日～令和3年3月31日 交付件数：27件

No.	部局	課名	事業名(議案の概要)	R2 決算額	R3 決算額	R4 決算額	事業の概要	執行状況、その他の定量的な実績																																																																																							
89	政策部	文化振興課	【関連事業】さぬき映画祭事業	10,658	8,520	6,129	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた映画・映像分野において、地域文化の振興と香川の活性化を図るため、個性あふれる「さぬき映画祭」を実行委員会方式で開催するもの。なお、令和2年度及び3年度は、オンライン配信を併用して実施した。	令和2年度 総入場者数 558人 2月13日オンライン配信実施、再生回数4,049回 令和3年度 総入場者数 771人 2月5日～3月31日オンライン配信実施、再生回数413回 令和4年度 総入場者数 1,343人																																																																																							
90	政策部	文化振興課	魅力ある舞台芸術再興支援事業		2,000		新型コロナウイルス感染症の影響により減少した、県民の舞台芸術の鑑賞機会を確保するため、魅力的な興行を企画・実施する事業者等に開催経費の一部を補助するもの。	申請期間: 令和3年4月1日～5月28日、7月1日～7月30日 対象時期: 令和4年2月末まで 交付件数: 2件																																																																																							
91	政策部	瀬戸内国際芸術祭推進課	瀬戸内国際芸術祭推進事業(新型コロナウイルス感染症対策分)			35,043	瀬戸内国際芸術祭2022を、安心、安全に運営するために必要となる感染症対策に係る経費について、関係市町とともに実行委員会に負担するもの。	瀬戸内国際芸術祭実行委員会にて策定した「瀬戸内国際芸術祭2022新型コロナウイルス感染症対策の指針」に基づき、適切な感染対策を実施し、安心、安全な運営を行った。 芸術祭閉幕後に事業費の清算を行い、令和5年1月に負担金を支払った。																																																																																							
⑥公共交通機関の支援				243,572	534,515	520,779																																																																																									
92	交流推進部	交通政策課	公共交通等利用回復緊急支援事業	189,774	484,493	239,754	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が減少した県内公共交通の利用回復を緊急的に支援するため、交通事業者等が行う「新しい生活様式」に対応した利用促進の取組みや、安全・安心な運行(航)を継続するための取組み等を支援するもの。	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">R2.9補正</th> <th colspan="2">R3.2補正</th> <th colspan="2">R3.6補正</th> <th colspan="2">R3.11補正</th> <th colspan="2">R4.2補正</th> </tr> <tr> <th>件数 (件)</th> <th>金額 (千円)</th> <th>件数 (件)</th> <th>金額 (千円)</th> <th>件数 (件)</th> <th>金額 (千円)</th> <th>件数 (件)</th> <th>金額 (千円)</th> <th>件数 (件)</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>JR四国</td> <td>1</td> <td>20,000</td> <td>1</td> <td>10,000</td> <td>1</td> <td>10,000</td> <td>1</td> <td>20,000</td> <td>1</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>こつでん</td> <td>1</td> <td>20,000</td> <td>1</td> <td>10,000</td> <td>1</td> <td>10,000</td> <td>1</td> <td>19,300</td> <td>1</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>バス</td> <td>30</td> <td>69,200</td> <td>27</td> <td>37,850</td> <td>27</td> <td>33,075</td> <td>27</td> <td>68,400</td> <td>27</td> <td>67,750</td> </tr> <tr> <td>タクシー</td> <td>160</td> <td>77,050</td> <td>165</td> <td>41,700</td> <td>171</td> <td>42,280</td> <td>172</td> <td>82,900</td> <td>172</td> <td>82,700</td> </tr> <tr> <td>代行</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>27</td> <td>4,300</td> <td>33</td> <td>9,160</td> <td>33</td> <td>9,240</td> </tr> <tr> <td>高松空港</td> <td>1</td> <td>20,000</td> <td>1</td> <td>10,000</td> <td>1</td> <td>10,000</td> <td>1</td> <td>20,000</td> <td>1</td> <td>20,000</td> </tr> </tbody> </table>		R2.9補正		R3.2補正		R3.6補正		R3.11補正		R4.2補正		件数 (件)	金額 (千円)	JR四国	1	20,000	1	10,000	1	10,000	1	20,000	1	20,000	こつでん	1	20,000	1	10,000	1	10,000	1	19,300	1	20,000	バス	30	69,200	27	37,850	27	33,075	27	68,400	27	67,750	タクシー	160	77,050	165	41,700	171	42,280	172	82,900	172	82,700	代行	-	-	-	-	27	4,300	33	9,160	33	9,240	高松空港	1	20,000	1	10,000	1	10,000	1	20,000	1	20,000								
	R2.9補正		R3.2補正		R3.6補正		R3.11補正			R4.2補正																																																																																					
	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)																																																																																					
JR四国	1	20,000	1	10,000	1	10,000	1	20,000	1	20,000																																																																																					
こつでん	1	20,000	1	10,000	1	10,000	1	19,300	1	20,000																																																																																					
バス	30	69,200	27	37,850	27	33,075	27	68,400	27	67,750																																																																																					
タクシー	160	77,050	165	41,700	171	42,280	172	82,900	172	82,700																																																																																					
代行	-	-	-	-	27	4,300	33	9,160	33	9,240																																																																																					
高松空港	1	20,000	1	10,000	1	10,000	1	20,000	1	20,000																																																																																					
93	土木部	港湾課	定期旅客船事業者支援事業	42,685	50,022	30,330	新型コロナウイルス感染症の影響により経営環境が悪化する中においても、定期旅客船航路の維持・確保が図られるよう、新しい生活様式への対応等に取り組みうとする定期旅客船事業者に対し支援を行うもの。	定期旅客船事業者からの請求に基づき支援した。 ・対象期間等 R2.4月～R2.6月分の係船料相当額の100% ・対象事業者 6社 ・対象期間等 R2.7月～R3.3月分の係船料相当額の20% ・対象事業者 7社 ・対象期間等 R3.4月～R3.6月分の係船料相当額の50% ・対象事業者 6社 ・対象期間等 R3.7月～R3.9月分の係船料相当額の100% ・対象事業者 6社 ・対象期間等 R4.1月～R4.3月分の係船料相当額の100% ・対象事業者 6社																																																																																							
94	交流推進部	観光振興課	【関連事業】定期観光バス運行事業	11,113			新型コロナウイルスの影響により、落ち込んだ旅行需要を早期に取り戻すため、県内の観光地やうどん店巡りを楽しんでもらう定期観光バスの運行会社へ運行費用を補助するもの。 運行日: 基準日額単価と当日収入との差額を補助し、コロナによる運休日には固定費日額単価を補助 コロナによる運休日: 固定費日額単価を補助	【R2実績】 運行日数: 66日 集客実績: 209人																																																																																							
95	交流推進部	交通政策課	公共交通等燃料高騰・利用回復対策支援事業			250,695	県内公共交通機関等の維持・確保を図るため、新型コロナウイルス感染症の影響による利用者の減少に加えて、燃料高騰により経営環境が厳しくなっている公共交通事業者等の安全・安心な運行を継続するための取組み等を支援するもの。	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>件数 (件)</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>J R 四国</td> <td>1</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>こつでん</td> <td>1</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>バス</td> <td>26</td> <td>69,400</td> </tr> <tr> <td>タクシー</td> <td>170</td> <td>81,000</td> </tr> <tr> <td>運転代行</td> <td>35</td> <td>9,320</td> </tr> <tr> <td>高松空港</td> <td>1</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>定期航路</td> <td>6</td> <td>30,929</td> </tr> </tbody> </table>		件数 (件)	金額 (千円)	J R 四国	1	20,000	こつでん	1	20,000	バス	26	69,400	タクシー	170	81,000	運転代行	35	9,320	高松空港	1	20,000	定期航路	6	30,929																																																															
	件数 (件)	金額 (千円)																																																																																													
J R 四国	1	20,000																																																																																													
こつでん	1	20,000																																																																																													
バス	26	69,400																																																																																													
タクシー	170	81,000																																																																																													
運転代行	35	9,320																																																																																													
高松空港	1	20,000																																																																																													
定期航路	6	30,929																																																																																													

No.	部局	課名	事業名(議案の概要)	R2 決算額	R3 決算額	R4 決算額	事業の概要	執行状況、その他の定量的な実績
⑨林業の支援				1,526	10,552	7,254		
96	環境森林部	みどり整備課	香川県産木材住宅緊急助成事業		1,114		新型コロナウイルス感染症の影響により輸入木材・国産材の価格が高騰している状況を踏まえ、県産木材の利用を促進するため、県産認証ヒノキ材を利用した住宅建築等に対し補助するもの。	県産木材を利用した住宅の施主に対して、その利用量に応じて、購入経費の一部を補助。 補助件数:9件
97	環境森林部	みどり整備課	香川県産木材住宅助成事業		7,336	7,254	新型コロナウイルス感染症の影響により輸入木材・国産材の価格が高騰している状況を踏まえ、県産木材の利用を促進するため、県産認証ヒノキ材を利用した住宅建築等に対し補助するもの。	県産木材を利用した住宅の施主に対して、その利用量に応じて、購入経費の一部を補助。 補助件数:41件(R3年度)、41件(R4年度)
98	環境森林部	みどり整備課	木とふれあう空間整備緊急支援事業	1,526			新型コロナウイルス感染拡大の影響により需要が減少した県産木材製品について、民間施設での利用を促進するため、PR効果が高い公的スペースにおける県産木材を内装・備品等に利用した新築・リフォームに対し補助するもの。	県産木材をPR効果の高い民間施設の公的スペースで利用した施主に対して、購入経費の一部を補助。 補助件数:2件
99	環境森林部	みどり整備課	木とふれあう空間整備支援事業		2,102		新型コロナウイルス感染拡大の影響により需要が減少した県産木材製品について、民間施設での利用を促進するため、PR効果が高い公的スペースにおける県産木材を内装・備品等に利用した新築・リフォームに対し補助するもの。	県産木材をPR効果の高い民間施設の公的スペースで利用した施主に対して、購入経費の一部を補助。 補助件数:2件
⑩運送業の支援				0	0	379,178		
100	交流推進部	交通政策課	原油価格・物価高騰に伴う貨物自動車運送業支援事業			379,178	コロナ禍における燃油価格高騰により、物流の基幹的役割を担う貨物自動車運送事業者が厳しい経営状況に置かれていることを踏まえ、安全で安定した貨物輸送の維持を図るため支援するもの。 ・普通貨物自動車:3万円/台 ・小型貨物自動車:2万円/台 ・軽貨物自動車:1万円/台	【申請期間】:R4.11.1~R4.12.23 【実績】 ・普通貨物自動車(3万円/台) 11,570台 347,100千円 ・小型貨物自動車(2万円/台) 688台 13,760千円 ・軽貨物自動車(1万円/台) 1,412台 14,120千円 計 13,670台 374,980千円 ・事務費(委託料、需用費、役員費) 4,198千円
6 感染症に強い社会・経済構造の構築				779,983	220,757	1,212,281		
①情報技術の普及・浸透				725,107	207,594	1,127,073		
101	商工労働部	労働政策課	テレワーク導入促進助成事業	18,665			新型コロナウイルス感染症のためのテレワーク環境の整備に係る国の助成を受けた中小企業事業主に対し、国の助成の対象外とされているパソコン等の購入費用の一部を助成するもの。 ・補助率1/2(1事業主当たり100万円を上限)	・申請期間:令和2年5月1日~令和3年2月26日 ・支給件数:54件 ・支給金額:18,665千円
102	政策部	情報システム課	情報システム推進事業	2,407			県庁におけるテレワーク基盤の構築に要するもの。	約80台の専用パソコンで職員がテレワーク等を行える通信環境を整備した。 令和2年11月に県庁職員のパソコンが、モバイル型に変更されたことにより、同月以後の実施は終了となっている。
103	教育委員会	高校教育課	県立学校遠隔授業活用推進事業	2,431			遠隔授業実施検証のためのタブレット等の整備 ○タブレット端末整備 ○Webカメラ等の整備 ○遠隔授業ソフトウェア整備	○タブレット端末10台 ○Webカメラ、マイク、スピーカー 9セット ○ソフトウェア 9ライセンス
104	商工労働部	労働政策課	中小企業等ICT活用推進事業	3,010			県内中小企業等を対象に、テレワークやWeb面接システムの導入など、ICTを活用したリモート化やデジタル化の促進を図るためのセミナーをWeb配信方式により実施するほか、Web面接システム導入のための相談窓口を開設するもの。	<令和2年度実績> ・テレワーク導入促進セミナー動画、Web資料面接システム導入促進セミナー動画配信 ・Web面接システム導入サポート窓口:令和2年10月29日~令和3年3月19日 相談件数:4件
105	商工労働部	労働政策課	中小企業等Web面接導入推進事業	20			県内中小企業等における人材の確保及び感染症リスクに対応した業務形態や働き方への転換並びに大学生等求職者の県内就職の促進を図ることを目的として、県内中小企業者がWeb面接システムを導入する際の、経費を補助するもの。 補助率:3/4(上限100千円)	・実績なし
106	商工労働部	労働政策課	ワークサポートかがわWeb活動支援事業	1,746			ワークサポートかがわにおいて、オンラインでの企業説明会や、オンライン就活相談、就活セミナー等を実施するため、ICT環境を整備するとともに、広報活動を実施するもの。	オンライン相談件数 令和2年度 84件(10月から開始) 令和3年度 281件
107	商工労働部	産業政策課	企業向けオンライン研修等事業	3,000			かがわ産業支援財団が県内中小企業向けに行う研修等を三密を避けるためにオンラインで行うことができるよう、研修室の機能充実を図るもの。	・企業向けオンライン研修等活用件数:85件
108	教育委員会	高校教育課 特別支援教育課	GIGAスクール構想加速化事業	329,477			県立学校において1人1台端末の早期実現や家庭でも繋がる通信環境の整備等、GIGAスクール構想を加速するための環境整備を図るもの。 ○タブレット端末整備 ○電子黒板、Webカメラの整備 ○入出力支援装置(特別支援学校のみ)の整備 ○貸与用モバイルルーター(通信環境のない家庭貸出用)の整備	○タブレット端末:高校3人当たり1台、特支小中学生1人当たり1台、特支高等部3人当たり1台 ○電子黒板:高校・特支43台、Webカメラ:高校164セット ○貸与用モバイルルーター:高校595台 ○入出力支援装置(ジョイスティックマウス、フレキシブルアームスタンド等)
109	政策部	文化振興課	県民ホールライブ配信環境整備事業		20,900		県民ホールにおいて、ライブ配信による文化芸術活動や舞台鑑賞等ができる環境を整備するもの。	令和3年8月から貸出開始 (4Kリモートカメラ、送受信装置一式、ディスプレイ等一式、ミキサー等ライブ配信システム一式)
110	健康福祉部	医務国保課	県立保健医療大学遠隔授業活用推進事業	6,924			香川県立保健医療大学における、遠隔授業を円滑に実施するための環境整備、学外からの教務・学生システムの利用のための機能付加及び実習分散実施のためのwi-fi整備を行うもの。	遠隔授業を円滑に実施するため、web会議システムを導入するとともに、WEBカメラ等の環境整備を行った。 学生が教務・学生システムを学外から利用できるようにシステム改修を行った。 実習の分散実施のため、実習棟に学生用のwi-fi設備の整備を行った。

No.	部局	課名	事業名(議案の概要)	R2 決算額	R3 決算額	R4 決算額	事業の概要	執行状況、その他の定量的な実績
111	農政水産部	農業経営課	オンライン就農相談環境整備事業	4,445			新型コロナウイルス感染拡大に伴い、就農希望者の情報収集手段が非対面型に変化している状況に対応するため、新規就農相談センターにおいて、オンラインでの就農相談体制を整備するとともに、ウェブサイトの就業情報を拡充するもの。	新規就農相談センターウェブサイトのリニューアル等により、コロナ禍においてもオンライン就農相談やウェブサイトによる情報発信が可能になり就農促進が図られた。
112	健康福祉部	医務国保課	看護師等養成施設遠隔授業活用推進事業	6,599			新型コロナウイルス感染防止のため、看護師等養成施設において遠隔授業を行う設備等を整備し、生徒が自宅等で支障なく授業を受講できる環境を構築することを支援するもの。	【補助実績(対象者数)】 県内看護師養成所3校 准看護師養成所6校 歯科衛生士養成所1校
113	教育委員会	高校教育課	新しい学びのための環境整備事業	82,330	72,707		新学習指導要領で求められる主体的・対話的で深い学びを推進するためにタブレット端末等を整備するもの。 ○高松北中学校に1人1台端末の整備 ○県立高校の低所得者世帯等の生徒が使用するタブレット端末等の整備	○高松北中学校タブレット端末 210台 ○低所得者世帯等のタブレット端末 1,600台、貸与用モバイルルータ 88台
114	商工労働部	労働政策課	働き方改革環境づくり助成事業	16,217			「かがわ働き方改革推進宣言」を行い、柔軟な働き方や労働環境の整備等の働き方改革の推進に必要な設備整備を行う中小企業主のうち、優れた事業計画を作成した企業等に対して経費の一部を補助するもの。 ・テレワーク又はフレックスタイム制度の導入に要する費用 補助率:1/2以内(上限100万円)	<令和2年度実績> ・申請期間:令和2年6月1日～令和2年7月27日 ・支給件数:44件(うち1件は事業中止) ・支給金額:16,217千円
115	政策部	地域活力推進課	県立大学特別会計繰出金(学生用Wi-Fi整備事業)	5,478			香川県立保健医療大学における、遠隔授業を円滑に実施するための環境整備、学外からの教務・学生システムの利用のための機能付加及び実習分散実施のためのwi-fi整備を行うもの。	遠隔授業を円滑に実施するため、web会議システムを導入するとともに、WEBカメラ等の環境整備を行った。 学生が教務・学生システムを学外から利用できるようにシステム改修を行った。 実習の分散実施のため、実習棟に学生用のwi-fi設備の整備を行った。
116	政策部	情報システム課	オンライン会議環境運用事業	19,797	3,096	4,271	県庁において、会議や研修等をオンラインで実施できる環境を運用するもの。	県が主催となったオンライン会議の回数(月平均) ・令和3年度は、延べ6,351回(529回/月) ・令和4年度は、延べ4,979回(415回/月)
117	健康福祉部	障害福祉課	障害福祉分野におけるICT・ロボット等導入支援事業	3,100	8,007	8,518	障害福祉分野におけるICT活用による生産性向上の取組を推進し、また新型コロナウイルス感染拡大を防止する観点から、障害福祉サービス事業所等におけるICT導入による安全・安心な障害福祉サービスの提供を速やかに推進するとともに、障害者支援施設等が、介護負担軽減、労働環境の改善、生産性の向上等を図るため、ロボット等を導入するための費用について支援を行うもの。	R2年度 ICT導入3件に補助を実施 R3年度 ロボット等導入1件、ICT導入9件に補助を実施 R4年度 ロボット等導入1件、ICT導入8件に補助を実施
118	健康福祉部	医務国保課	レセプト情報活用診療支援システム運営支援事業	183,781	62,736	55,915	臨床診療において、特に初診患者の背景(病歴、治療歴等)を速やかに把握し、適切な診療につなげるため構築した、レセプト情報を活用する診療支援システム(K-MIX R BASIC)の運営経費を補助するもの。	R4年度内に、予算全額を補助団体である「かがわ医療情報ネットワーク協議会」へ交付し、当該システムの運営を支援。 (R4年度未現在) ○保険者契約締結数 24団体 ○レセプト情報人口カバー率 約87.5% ○参加施設数 257施設 ○カード発行枚数(同意患者数) 8,458件 ○カード閲覧件数(レセプト情報閲覧回数) 3,812件
119	商工労働部	労働政策課	新しい働き方推進助成事業		10,708	1,624	「かがわ働き方改革推進宣言」を行い、働き方改革に取り組む県内に事業所を有する中小企業等に対し、職場環境の整備等に要する経費の一部を補助するもの。 ・テレワークの実施やWEB会議等に必要の情報通信機器等の購入、就労環境改善のための設備導入、就業規則の整備等に要する経費 補助率:1/2(上限30万円)	<令和3年度実績> ・申請期間:令和3年6月14日～令和3年8月18日 ・支給件数:32件 ・支給金額:9,190千円 <令和4年度実績>*働き方改革推進助成金 ・申請期間:令和4年5月27日～令和4年7月27日 ・支給件数:11件(うち1件は事業中止) ・支給金額:1,544千円
120	総務部	総務学事課	幼稚園のICT環境整備事業	1,490	10,622	12,673	幼稚園(公立・私立)におけるオンラインによる教員研修や保育参観など、「新たな日常」に対応するためのICT環境整備に対して補助するもの。 ・補助率3/4(国費)	令和2年度、幼稚園4園(私立4)のICT環境整備に対し補助 令和3年度、幼稚園17園(公立8、私立9)のICT環境整備に対し補助 令和4年度、幼稚園24園(公立5、私立19)のICT環境整備に対し補助
121	教育委員会	特別支援教育課	学習保障緊急対策事業		18,727		県立特別支援学校高等部の低所得世帯等の生徒が使用するタブレット端末や入出力支援装置等の整備するもの。	○タブレット端末:県立特別支援学校の低所得世帯等の生徒分 286台 ○タブレット端末を活用するために必要な入出力支援装置等(ジョイスティックマウス、フレキシブルアームスタンド等)
122	教育委員会	特別支援教育課	自立活動ICT活用事業		0		特別支援学校において障害による学習上又は生活上の困難を改善・克服するための自立活動の指導において、感染症対策等により対面による指導が難しい際の学びの保障や指導の質の向上などの観点から、ICTを活用した遠隔による指導のあり方について研究を行うもの。	新型コロナウイルス感染拡大により病室に外部から教材を持ち込むことが制限され実施できなかった。
123	教育委員会	高校教育課・特別支援教育課	県立学校ICT環境整備事業	-	0	761,789	県立学校におけるICT環境を確保するため、タブレット端末を生徒一人一台とするなどの整備を進めるもの。(R3→R4繰越) ○教員用タブレット端末、生徒用1人1台端末整備 ○校内LAN(無線アクセスポイント)整備 ○生徒用タブレット端末用ソフトウェア整備 ○電子黒板機能付プロジェクタ等整備	○教員用1人1台端末 1,507台 ・生徒用一人一台タブレット端末 7,042台 ○無線アクセスポイント 1,225台 ○生徒用タブレット端末用ソフトウェア 8,590台 ○電子黒板機能付プロジェクタ 75台
124	総務部	総務学事課	私立学校ICT教育設備整備促進事業	34,190	91	171,723	新型コロナウイルス感染症の影響による休校等の非常時においても生徒の「学びの保証」を図るため、私立学校のICT環境整備に対して補助するもの。	令和2年度、私立中学1校、高校11校のICT教育設備整備に対し補助 令和3年度、私立高校1校のICT教育設備整備に対し補助 令和4年度、私立高校10校のICT教育設備整備に対し補助

No.	部局	課名	事業名(議案の概要)	R2 決算額	R3 決算額	R4 決算額	事業の概要	執行状況、その他の定量的な実績
125	政策部	デジタル戦略課	「かがわDX Lab」整備事業		0	110,560	デジタル田園都市国家構想推進交付金を活用し、官民連携の中でデジタルトランスフォーメーション(DX)を推進する拠点となる「かがわDX Lab」の整備等を行うもの。 ・国補助率:3/4 ・整備場所:サンポート高松シンボルタワー3階「かがわプラザ」内 ・整備内容:行政、民間企業が活用するサテライトオフィス等	令和5年4月1日供用開始予定。
126	健康福祉部	医務国保課	地域医療連携ネットワーク整備事業		0		市町が所有する介護保険の被保険者情報(被保険者番号)と、「K-MIX R」上の医療情報(レセプト情報、電子カルテ、画像等)を「K-MIX R」のサーバで紐付することで、医療情報や医師が作成した資料(デジタルデータ)等を、介護認定に係る各種手続きに利用するもの。	現在、サービスの開発・準備が遅延したため、R5年度へ事故繰越を行い、R5年度末にサービス開始できる見込み。原因については、R4年度7月当初から発生した新型コロナウイルス感染症の急拡大の影響により、ワーキンググループの設置に向けた関係者間の調整・検討・開催などが計画どおりに行うことができず、R4年度内に事業を完了することが困難となったもの。なお、ワーキンググループにおいては、R4年10月17日に年度内の事業完了が困難との意見が示された。
②感染防止対策の普及・浸透				49,967	61	11		
127	危機管理総局	危機管理課	避難所における感染症対策強化事業	11,311			災害時に市町が開設する避難所における避難者の新型コロナウイルス感染症防止を図るため、避難所開設時に活用できる感染防止に必要な物資について、県においても一定数備蓄するもの。	指定避難所677カ所(当時)で緊急的に必要とされる想定物資を、平成27年5月に策定した「緊急物資の備蓄マニュアル」の考え方に準じ、その半数を県で確保している。 ・パーティション、段ボールベッド、非接触型体温計(各一式、339カ所分) ・アルコール消毒液(各5L、339カ所分) ・マスク(最大クラスの南海トラフ地震における想定避難者数(119,390人)×3日分の半数分を備蓄)
128	政策部	地域活力推進課	感染症に強い大学づくり推進事業	38,598			感染症の拡大防止や遠隔授業の環境構築など感染症に強い体制づくりに取り組む県内大学等に対し、取組みに要した経費の一部に対して補助を行った。	感染症の拡大防止や遠隔授業の環境構築など感染症に強い体制づくりに取り組む県内大学等に対し、取組みに要した経費の一部に対して補助を行った。 交付件数:21件 交付額:38,598千円
129	危機管理総局	危機管理課	災害派遣における新型コロナウイルス感染症対策事業	58	61	11	大規模災害時に応援要請等に応じ、県の関与のもと派遣される者に、活動前のPCR検査を実施し、円滑な被災地支援活動の体制を確保するもの。	PCR検査数 令和2年度:4件 令和3年度:5件 令和4年度:2件
③企業の生産性向上・競争力強化・誘致				4,909	13,102	20,698		
130	商工労働部	産業政策課	新型コロナウイルス感染症影響事業者試験研究等支援事業	720			新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受け、香川県持続化応援給付金又は香川県家賃応援給付金を受給している、香川県内に本社又は事業所を有する中小企業又は個人事業者が、試験研究等のために香川県産業技術センターの機器・施設を利用した場合や依頼試験・分析の際の使用料・手数料経費を補助するもの。 ・補助率:1/2以内(50万円を上限)	・受付期間:令和2年10月12日～令和3年3月5日 ・交付件数:17社(工業系9社、食品系8社) ・交付金額:720千円
131	商工労働部	労働政策課	県内移住による新しい生活様式に対応するためのテレワーク推進支援事業	4,189			県内への新規立地や、起業、移住を促すため、県内においてテレワークを行うことができる、オフィス環境の整備やサテライトオフィスの開設等を行う県外の事業者に対して、必要な経費の一部を補助するもの。 ・補助対象者:県外に本社を有する法人又は主たる事業所を有する個人事業主 ・補助条件:サテライトオフィスを開設し、3年以上継続して勤務する計画があること ・対象経費:施設改修費、通信環境等整備費、備品購入費、従業員の引越費用等 ・補助率:2/3(上限200万円)	<令和2年度実績> ・申請期間:令和2年10月26日～令和3年2月26日 ・支給件数:3件 ・支給金額:3,319千円
132	商工労働部	労働政策課	テレワーク拡大による県内転入支援事業		0	1,000	新型コロナウイルス感染症に伴う地方への関心の高まりを踏まえ、県内への事業所の新規立地や移住等を促すとともに新しい働き方を推進するため、県内においてテレワークを実施することができるサテライトオフィスの開設を行う県外事業者に対し補助するもの。 ・補助対象:県外に本社等を有する法人 ・補助条件:サテライトオフィスを開設し、3年以上継続して勤務する計画があること ・対象経費:オフィス改修費・賃貸料、備品購入費・リース料、従業員の転居費用等 ・補助率:2/3(上限100万円)	<令和3年度実績> ・申請期間:令和3年4月28日～令和4年1月31日 ・支給件数:0件 ・支給金額:0円 <令和4年度実績> ・申請期間:令和4年4月15日～令和4年12月20日 ・支給件数:1件 ・支給金額:1,000千円

No.	部局	課名	事業名(議案の概要)	R2 決算額	R3 決算額	R4 決算額	事業の概要	執行状況、その他の定量的な実績
133	商工労働部	企業立地推進課	サテライトオフィス拠点整備事業		1,623		テレワークに取り組み県外企業に向けてサテライトオフィスの拠点整備を行う民間事業者に対して、整備等に要する経費を補助するもの。 補助対象:建物取得費、建物改修費、設備導入費 補助率:1/4(上限5,000千円)	<令和3年度> 申請期間:令和3年4月28日～8月31日(～12月20日延長) 申請件数:1件 交付金額1,623千円 実績として、東京都に本社を置き、飲食店向け業務用食器卸売業や地場産業のマッチング事業を行う京橋白木組が、高松兵庫町商店街の空き店舗を改修し、サテライトオフィス「COWORKING SPACE Co-musubi」の開設を決定した。この結果、「商店街の空き店舗の活用」と「本県の漆器や陶磁器などの伝統的工芸品に関わるクリエイターやデジタル人材と東京都の事業者とをつなげるサテライトオフィスの立地」が同時に図られるなど、地域の活性化に貢献することができた。 <令和4年度> 申請期間:令和4年4月5日～12月20日 申請件数:0件 制度の活用を図るため、申請受付期間の拡大や申請相談を受ける事前協議を設置するとともに、各種広報媒体を活用して周知した。民間事業6社から相談を受けたが、投資を計画している時期が本制度の申請期限と合わないなどの事情により、申請に至らなかった。
134	政策部	地域活力推進課	地方創生テレワークによる移住促進事業	0	4,716	10,877	テレワークによる移住を促進するため、市町や事業者等が実施する空き家等をサテライトオフィス等に改修する費用等に補助するとともに、テレワークを検討する企業に対する広報を実施するもの。	テレワークによる移住を促進するため、市町や事業者等が実施する空き家等をサテライトオフィス等に改修する費用等に補助等を行った。 ・香川県地方創生テレワーク拠点整備補助金 R3 交付金額:4,000千円(小豆島町1件) R4 交付金額:4,000千円(さぬき市1件) ・香川県移住促進・空き家活用型事業所整備補助金 R4 交付金額:5,946千円(東かがわ市1件:2,000千円、小豆島町3件:3,946千円)
135	政策部	地域活力推進課	お試しテレワーク移住助成事業	0	0	2,440	東京圏及び大阪圏に在住する移住希望者に対し、本県でのお試しテレワークをしてもらうため、旅費、宿泊費、施設利用料相当分に対し、定額を助成等するもの。 ・補助対象者:東京・大阪にある県相談窓口で移住相談した、東京圏及び大阪圏に在住する移住希望者 ・補助要件:県が指定するコワーキングスペースを2日以上利用 など ・補助対象:旅費、宿泊費、コワーキングスペース利用料 ・補助額:東京圏在住者3万円、大阪圏在住者1万円 (同一年度で1回限り)	東京圏及び大阪圏に在住する移住希望者に、本県でのお試しテレワークを体験してもらうため、旅費、宿泊費、施設利用料相当分に対する定額の助成等を行った。 助成件数:51件 助成額:2340千円
136	商工労働部	産業政策課	感染症・災害対応製品開発促進事業		6,763	6,381	県内に本社又は事業所を有する企業による、「感染症に強い香川」「災害に強い香川」に繋がる製品開発の促進・支援を通じ、県経済の回復・活性化を図るもの。 ・補助率:2/3以内(80万円以上500万円以下)	間接補助事業 R3 ・公募期間:令和3年4月14日～5月20日 ・交付決定:令和3年6月30日 ・事業終了:令和5年2月10日 ・件数:3件 ・交付金額:6,732千円 R4 ・公募期間:令和4年4月14日～5月20日 ・交付決定:令和4年6月16日 ・事業終了:令和5年2月10日 ・件数:4件 ・交付金額:6,381千円
④その他						64,499		
137	環境森林部	環境政策課	かがわスマートハウス促進事業			24,499	電力価格の高騰等から民間住宅の省エネ需要が高まっており、補助申請が高水準で推移していることから、かがわスマートハウス促進事業を拡充し、省エネルギー推進及び再生可能エネルギー導入を促進するもの。 ・住宅用太陽光発電設備 1kW 当たり1.3万円(上限 新築2.5万円、既築5万円) ・家庭用蓄電池の設置補助 補助率:1/10(上限額10万円)	【件数】太陽光発電:151件、蓄電池:191件 【執行額】太陽光発電:5,715千円、蓄電池:18,784千円
138	土木部	港湾課	訪日外国人旅行者周遊促進事業 (統合港湾施設改良費(補助)の一部)			40,000	新型コロナウイルス感染症の影響により失われた観光需要の回復を図るため、今後の観光需要を取り込む環境の整備を見据え、大型クルーズ客船の安全な受入れに向けた調査・検討を行うもの。	高松港玉藻地区において、11万トン級の大型クルーズ客船の安全な受入れに向けて、対象船舶の安全性を確保し、一般通行船舶への影響を最小限にするために通行実態や特殊性を踏まえた安全対策についての調査検討を行った。 【大型客船航行安全対策調査業務 40百万円】

【参考】令和2～4年度 休業要請等への協力促進の実施結果

(令和5年12月14日時点)

(単位:千円)

No.	部局	課名	事業名(議案の概要)	R2 決算額	R3 決算額	R4 決算額	事業の概要	執行状況、その他の定量的な実績
○休業要請等への協力促進				939,365	15,604,546	7,229,378		
1	商工労働部	産業政策課	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金支給事業	939,365			新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、県からの休業要請等に応じた施設等を運営する中小企業及び個人事業主に対し、協力金を支給するもの。 ①令和2年4月25日から5月6日までの間、休業要請(協力依頼)に応じた中小企業及び個人事業主 1事業者あたり200千円 ②令和2年4月25日から5月6日までの間、営業時間の短縮要請に応じた飲食提供施設の中小企業及び個人事業主 1事業者あたり100千円 ③令和2年5月2日から5月6日までの間、観光客の多いうどん店の休業の協力依頼に応じた中小企業及び個人事業主 1事業者あたり100千円	・申請期間:令和2年5月7日～6月12日 ・申請件数:6,160件 ・交付件数:5,850件(①休業・3,508件、②時短営業及び③うどん店・2,342件) ・交付額:935,800千円
2	商工労働部	産業政策課	営業時間短縮協力金支給事業		1,924,578		令和3年4月7日から同年4月20日までの間、営業時間短縮等の要請に全面的に応じた飲食事業者に対し、1店舗当たり、定休日や不定休による店休日を除き時短要請に応じた日数に4万円を乗じた金額(上限額560千円)を支給するもの。	・申請期間:5月6日～6月15日まで、8月2日～8月31日まで再受付 ・対象時期:令和3年4月7日～4月20日 ・申請件数:3,323件、うち再申請 31件(8月31日まで) ・交付件数:3,288件 ・交付額:1,888,240千円
3	商工労働部	産業政策課	香川県営業時間短縮協力金(第2次)		1,634,269		令和3年4月28日から同年5月11日において、営業時間短縮等の要請に全面的に応じた飲食事業者に対し、1店舗当たり、事業者が選択した以下の方式にて算定された1日当たりの協力金の額に定休日や不定休による店休日を除き時短要請に応じた日数を乗じた額を支給するもの。 ・売上高方式:前年又は前々年の1日当たりの飲食業売上高を基に算定(上限額75千円) ・売上高減少方式:前年又は前々年からの1日当たりの飲食業売上高の減少額を基に算定(上限額200千円)	・申請期間:5月26日～7月5日まで、8月2日～8月31日まで再受付 ・対象時期:令和3年4月28日～5月11日 ・申請件数:3,186件、うち再申請 80件(8月31日まで) ・交付件数:3,175件 ・交付額:1,592,356千円
4	商工労働部	産業政策課	香川県営業時間短縮協力金(第3次)		2,535,136		令和3年5月12日から同年5月31日において、営業時間短縮等の要請に全面的に応じた飲食事業者に対し、1店舗当たり、事業者が選択した以下の方式にて算定された1日当たりの協力金の額に定休日や不定休による店休日を除き時短要請に応じた日数を乗じた額に、その額に1割を加算した額を支給するもの。 ・売上高方式:前年又は前々年の1日当たりの飲食業売上高を基に算定(上限額75千円) ・売上高減少方式:前年又は前々年からの1日当たりの飲食業売上高の減少額を基に算定(上限額200千円)	・申請期間:6月10日～7月26日まで、8月2日～8月31日まで再受付 ・対象時期:令和3年5月12日～5月31日 ・申請件数:3,317件、うち再申請 74件(8月31日まで) ・交付件数:3,304件 ・交付額:2,490,079千円
5	商工労働部	産業政策課	香川県営業時間短縮協力金(第4次)		1,490,347		令和3年6月1日から同年6月14日において、営業時間短縮等の要請に全面的に応じた飲食事業者に対し、1店舗当たり、事業者が選択した以下の方式にて算定された1日当たりの協力金の額に定休日や不定休による店休日を除き時短要請に応じた日数を乗じた額を支給するもの。 ・売上高方式:前年又は前々年の1日当たりの飲食業売上高を基に算定(上限額75千円) ・売上高減少方式:前年又は前々年からの1日当たりの飲食業売上高の減少額を基に算定(上限額200千円)	・申請期間:6月24日～8月31日まで ・対象時期:令和3年6月1日～6月14日 ・申請件数:3,187件 ・交付件数:3,176件 ・交付額:1,449,182千円
6	商工労働部	産業政策課	香川県営業時間短縮協力金(第5次)	3,402	978,443		令和3年8月7日から同年8月19日において、営業時間短縮等の要請に全面的に応じた飲食事業者(高松市内に店舗を有するもの)に対し、1店舗当たり、事業者が選択した以下の方式にて算定された1日当たりの協力金の額に定休日や不定休による店休日を除き時短要請に応じた日数を乗じた額に、その額に1割を加算した額を支給するもの。 ・売上高方式:前年又は前々年の1日当たりの飲食業売上高を基に算定(上限額75千円) ・売上高減少方式:前年又は前々年からの1日当たりの飲食業売上高の減少額を基に算定(上限額200千円)	・申請期間:8月31日～10月15日まで ・対象時期:令和3年8月7日～8月19日 ・申請件数:1,880件 ・交付件数:1,876件 ・交付額:950,923千円
7	商工労働部	産業政策課	香川県営業時間短縮協力金(第6次)		2,058,445		令和3年8月20日から同年9月12日において、営業時間短縮等の要請に全面的に応じた飲食事業者(高松市内に店舗を有するもの)に対し、1店舗当たり、事業者が選択した以下の方式にて算定された1日当たりの協力金の額に定休日や不定休による店休日を除き時短要請に応じた日数を乗じた額を支給するもの。 ・売上高方式:前年又は前々年の1日当たりの飲食業売上高を基に算定(上限額100千円) ・売上高減少方式:前年又は前々年からの1日当たりの飲食業売上高の減少額を基に算定(上限額200千円)	・申請期間:(早期)8月31日～9月8日まで(本申請)9月24日～11月5日まで ・対象時期:令和3年8月20日～9月12日 ・申請件数:(早期)441件(本申請)1,952件 ・交付件数:(早期)435件(本申請)1,941件 ・交付額:(早期)166,320千円(本申請)1,859,248千円
8	商工労働部	産業政策課	香川県営業時間短縮協力金(第7次)		916,666		令和3年8月27日から同年9月12日において、営業時間短縮等の要請に全面的に応じた飲食事業者(高松市以外の地域に店舗を有するもの)に対し、1店舗当たり、事業者が選択した以下の方式にて算定された1日当たりの協力金の額に定休日や不定休による店休日を除き時短要請に応じた日数を乗じた額に、その額に1割を加算した額を支給するもの。 ・売上高方式:前年又は前々年の1日当たりの飲食業売上高を基に算定(上限額75千円) ・売上高減少方式:前年又は前々年からの1日当たりの飲食業売上高の減少額を基に算定(上限額200千円)	・申請期間:(早期)9月6日～9月14日まで(本申請)9月24日～11月5日まで ・対象時期:令和3年8月27日～9月12日 ・申請件数:(早期)208件(本申請)1,545件 ・交付件数:(早期)193件(本申請)1,516件 ・交付額:(早期)44,880千円(本申請)850,480千円

No.	部局	課名	事業名(議案の概要)	R2 決算額	R3 決算額	R4 決算額	事業の概要	執行状況、その他の定量的な実績
9	商工労働部	産業政策課	香川県営業時間短縮協力金(第8次)		2,463,539		令和3年9月13日から同年9月30日において、営業時間短縮等の要請に全面的に応じた飲食事業者に対し、1店舗当たり、事業者が選択した以下の方式にて算定された1日当たりの協力金の額に定休日や不定休による店休日を除き時短要請に応じた日数を乗じた額を支給するもの。 ・売上高方式：前年又は前々年の1日当たりの飲食業売上高を基に算定(高松市内：上限額100千円、高松市以外の地域：上限額75千円) ・売上高減少方式：前年又は前々年からの1日当たりの飲食業売上高の減少額を基に算定(上限額200千円)	・申請期間：(早期)9月27日～10月5日まで(本申請)10月12日～11月22日まで ・対象時期：令和3年9月13日～9月30日 ・申請件数：(早期)507件 <高松342件、高松以外165件>(本申請)3,455件<高松1,949件、高松以外1,506件> ・交付件数：(早期)498件 <高松337件、高松以外161件>(本申請)3,446件 <高松1,942件、高松以外1,504件> ・交付額：(早期)123,300千円 <高松85,680千円、高松以外37,620千円>(本申請)2,294,443千円 <高松1,455,341千円、高松以外839,102千円>
10	商工労働部	産業政策課	香川県営業時間短縮協力金(第9次)		1,204,915	2,146,020	令和4年1月21日(綾川町及びびまんのう町内は令和4年1月25日、直島町内は令和4年2月2日)から同年2月13日において、営業時間短縮等の要請に全面的に応じた飲食事業者に対し、1店舗当たり、事業者が選択した以下の方式にて算定された1日当たりの協力金の額に定休日や不定休による店休日を除いた時短要請に応じた日数を乗じた額を支給するもの。 ・売上高方式：前年又は前々年の1日当たりの飲食業売上高を基に算定(上限額100千円) ・売上高減少方式：前年又は前々年からの1日当たりの飲食業売上高の減少額を基に算定(上限額200千円)	・申請期間：(早期)2月7日～2月15日まで(本申請)2月28日～4月8日まで ・対象時期：令和4年1月21日～2月13日 ・申請件数：(早期)594件(本申請)3,491件 ・交付件数：(早期)580件(本申請)3,478件 ・交付額：(早期)187,800千円(本申請)3,107,469千円
11	商工労働部	産業政策課	香川県営業時間短縮協力金(第10次)		76,612	2,962,255	令和4年2月14日から同年3月6日において、営業時間短縮等の要請に全面的に応じた飲食事業者に対し、1店舗当たり、事業者が選択した以下の方式にて算定された1日当たりの協力金の額に定休日や不定休による店休日を除き時短要請に応じた日数を乗じた額を支給するもの。 ・売上高方式：前年、前々年又は前々々年の1日当たりの飲食業売上高を基に算定(上限額100千円) ・売上高減少方式：前年、前々年又は前々々年の1日当たりの飲食業売上高の減少額を基に算定(上限額200千円)	・申請期間：(早期)3月4日～3月14日まで(本申請)3月25日～5月9日まで ・対象時期：令和4年2月14日～3月6日 ・申請件数：(早期)451件(本申請)3,484件 ・交付件数：(早期)441件(本申請)3,477件 ・交付額：(早期)70,950千円(本申請)2,917,016千円
12	商工労働部	産業政策課	香川県営業時間短縮協力金(第11次)		71,264	2,119,130	令和4年3月7日から同年3月21日において、営業時間短縮等の要請に全面的に応じた飲食事業者に対し、1店舗当たり、事業者が選択した以下の方式にて算定された1日当たりの協力金の額に定休日や不定休による店休日を除き時短要請に応じた日数を乗じた額を支給するもの。 ・売上高方式：前年、前々年又は前々々年の1日当たりの飲食業売上高を基に算定(上限額100千円) ・売上高減少方式：前年、前々年又は前々々年の1日当たりの飲食業売上高の減少額を基に算定(上限額200千円)	・申請期間：(早期)3月17日～3月25日まで(本申請)4月14日～8月26日まで ・対象時期：令和4年3月7日～3月21日 ・申請件数：(早期)395件(本申請)3,452件 ・交付件数：(早期)382件(本申請)3,447件 ・交付額：(早期)61,950千円(本申請)2,071,771千円
13	商工労働部	経営支援課	香川県大規模施設等営業時間短縮協力金		124,751		まん延防止等重点措置が適用されたことを受け、県内の大規模施設等に対し営業時間短縮を要請するにあたり、全期間を通して要請に応じた大規模施設等に協力金を支給するもの。	・申請期間：令和3年9月24日～令和3年11月5日 ・対象時期：令和3年8月20日～9月12日 ・支給件数：126件 ・支給金額：108,985千円
14	商工労働部	経営支援課	香川県大規模施設等営業時間短縮協力金(第2次)		89,711		まん延防止等重点措置の適用が延長されたことを受け、県内の大規模施設等に対し営業時間短縮を要請するにあたり、全期間を通して要請に応じた大規模施設等に協力金を支給するもの。	・申請期間：令和3年10月12日～令和3年11月22日 ・対象時期：令和3年9月13日～9月30日 ・支給件数：114件 ・支給金額：84,635千円
15	政策部 交流推進部	文化振興課 交流推進課	県有施設の臨時休館・休園への対応		35,870	1,973	新型コロナウイルス感染症拡大により県有施設を臨時休館・休園したことに伴い影響を受ける、当該県有施設内で営業する事業者を支援するもの。 ・対象県有施設：栗林公園、県立ミュージアム、東山魁夷せとうち美術館	対象休館日数 栗林公園：5日(R4年度支払) 県立ミュージアム：77日(R3年度支払) 東山魁夷せとうち美術館：83日(R3年度支払)
⑨その他						611,874	93,255	
16	政策部 健康福祉部	政策課 生活衛生課	飲食店感染防止対策認証制度推進事業		372,603	93,255	県が定める感染防止対策基準を満たす飲食店の認証制度を設けるとともに、当該認証取得に必要な経費を支援し、感染拡大防止の取組みを一層推進するもの。	県が定める感染防止対策基準を満たす飲食店を認証するとともに、認証を取得した事業者に対して、認証取得に要した経費の一部を補助した。 【認証制度】 ・申請期間：R3.6.14～R5.3.12 ・認証店舗数：2,883店舗(R5.3.31現在) 【認証取得補助金】 ・申請期間：R3.6.14～R4.1.31
17	健康福祉部	生活衛生課	飲食店感染防止対策認証取得・継続促進事業		239,271		県が定める感染防止対策基準を満たす飲食店の認証制度「かがわ安心飲食店」の認証取得を促進するとともに、継続的な感染対策を支援し、飲食店における感染拡大防止の取組みを一層推進するため、応援金を支給するもの。	【認証取得応援金】 かがわ安心飲食認証店に対して、1店舗当たり10万円の応援金を交付した。 ・申請期間：R3.10.25～12.15 ・交付店舗数：2,297店舗 ・交付金額：229,700千円